

## 新旧対照表

【関税法基本通達（昭和 47 年 3 月 1 日蔵関第 100 号）】

（注）傍線を付した箇所が改正部分である。

改正後	改正前
<p>（ＥＰＡ税率を適用する場合の取扱い）</p> <p>68 - 5 - 1    ＥＰＡ税率の適用を受けようとする輸入申告(法第43条の3第1項(法第61条の4において準用する場合を含む。))又は第62条の10の規定による承認の申請(以下この節において「蔵入申請等」という。))が行われた貨物に係るもの又は特例申告に係る指定貨物のものを除く。以下この節において「輸入申告」という。))又は蔵入申請等が行われた場合の取扱いについては、次による。</p> <p>(1) 輸入申告の受理担当審査官による取扱い</p> <p>    受理担当審査官が輸入申告を受理しようとするときは、通常の審査のほか、次の確認等を行う。</p> <p>    イ    暫定法第8条の6第4項に基づくＥＰＡ税率適用停止の有無の確認</p> <p>        輸入申告に係る貨物について、暫定法第8条の6第4項の規定に基づくＥＰＡ税率の適用停止の有無の確認を行う。</p> <p>    ロ    締約国原産地証明書についての確認</p> <p>        輸入申告に係る貨物が、令第61条第1項第2号イ後段かっこ書に規定する貨物である場合を除き、同項第2号イに規定する締約国原産地証明書(後記68 - 5 - 11(締約国原産地証明書の様式)の規定により定める様式のもの)が添付されているか否か(添付されていない場合等には、同条第5項に規定する税関長が災害その他やむを得ない理由があると認める場合等に当たるか否か。)、更に締約国原産地証明書(令第61条第1項第2号イに規定する原産地証明書をいう。以下同じ。))が添付されているときは、同条第4項及び第6項の規定に基づき、当該締約国原産地証明書が次のすべての要件を満たしているか否かについて確認を行う。</p> <p>        (イ) 締約国原産地証明書にあっては、同条第4項の規定に基づき、同項表中の上欄の各号に掲げる協定の区分に応じ、それぞれの同表の中欄に掲げる事項が記載されていること。</p> <p>        なお、締約国原産地証明書を申請した輸出者又は生産者以外の者であって第三国に所在する者が本邦の輸入者に対し仕入書を発行する場合に、当該締約国原産地証明書の発給時点において、当該貨物の輸入申告の際提出される仕入書の番号が不明であることを理由に当該締約国原産地証明書のうちの仕入書の番号及び日付を記載する欄が空欄になっている場合又は当該輸出者が輸出国において発行する仕入書の番号及び日付が記載されている場合がある。これらの場合には、当該締約国原産地証明書により原産性が証明された貨物と輸入申告された貨物との同一性の確認のため、輸入申告された貨物の輸出国から本邦までの取引関係が確認できる仕入</p>	<p>（ＥＰＡ税率を適用する場合の取扱い）</p> <p>68 - 5 - 1    ＥＰＡ税率の適用を受けようとする輸入申告(法第43条の3第1項(法第61条の4において準用する場合を含む。))又は第62条の10の規定による承認の申請(以下この節において「蔵入申請等」という。))が行われた貨物に係るもの又は特例申告に係る指定貨物のものを除く。以下この節において「輸入申告」という。))又は蔵入申請等が行われた場合の取扱いについては、次による。</p> <p>(1) 輸入申告の受理担当審査官による取扱い</p> <p>    受理担当審査官が輸入申告を受理しようとするときは、通常の審査のほか、次の確認等を行う。</p> <p>    イ    暫定法第8条の6第4項に基づくＥＰＡ税率適用停止の有無の確認</p> <p>        輸入申告に係る貨物について、暫定法第8条の6第4項の規定に基づくＥＰＡ税率の適用停止の有無の確認を行う。</p> <p>    ロ    締約国原産地証明書についての確認</p> <p>        輸入申告に係る貨物が、令第61条第1項第2号イ後段かっこ書に規定する貨物である場合を除き、同項第2号イに規定する締約国原産地証明書(後記68 - 5 - 11(締約国原産地証明書の様式)の規定により定める様式のもの)が添付されているか否か(添付されていない場合等には、同条第5項に規定する税関長が災害その他やむを得ない理由があると認める場合等に当たるか否か。)、更に締約国原産地証明書(令第61条第1項第2号イに規定する原産地証明書をいう。以下同じ。))が添付されているときは、同条第4項及び第6項の規定に基づき、当該締約国原産地証明書が次のすべての要件を満たしているか否かについて確認を行う。</p> <p>        (イ) 締約国原産地証明書にあっては、同条第4項の規定に基づき、同項表中の上欄の各号に掲げる協定の区分に応じ、それぞれの同表の中欄に掲げる事項が記載されていること。</p> <p>        なお、締約国原産地証明書を申請した輸出者又は生産者以外の者であって第三国に所在する者が本邦の輸入者に対し仕入書を発行する場合に、当該締約国原産地証明書の発給時点において、当該貨物の輸入申告の際提出される仕入書の番号が不明であることを理由に当該締約国原産地証明書のうちの仕入書の番号及び日付を記載する欄が空欄になっている場合又は当該輸出者が輸出国において発行する仕入書の番号及び日付が記載されている場合がある。これらの場合には、当該締約国原産地証明書により原産性が証明された貨物と輸入申告された貨物との同一性の確認のため、輸入申告された貨物の輸出国から本邦までの取引関係が確認できる仕入</p>

新旧対照表

【関税法基本通達（昭和 47 年 3 月 1 日蔵関第 100 号）】

（注）傍線を付した箇所が改正部分である。

改正後	改正前
<p>書その他の関係書類を輸入者に求めることとするが、これらの書類が輸入者から提出されない場合は、必要に応じ、<u>後記68 - 5 - 21（締約国原産品であることについての確認）</u>に定める手続きをとることとなるので、留意する。</p> <p style="text-align: center;">（省 略）</p> <p>(二) シンガポール協定原産地証明書についての確認</p> <p>「新たな時代における経済上の連携に関する日本国とシンガポール共和国との間の協定」(平成14年条約第16号)(以下「シンガポール協定」という。)第31条に基づく原産地証明書(以下「シンガポール協定原産地証明書」という。)にあっては、令第61条第4項の規定に基づき、当該シンガポール協定原産地証明書に係る貨物を送り出した際に発給されたものであるか否かについても確認を行う。</p> <p>また、シンガポール協定附属書 A に定める品目別規則(以下この節において「シンガポール協定品目別規則」という。)のうち、関税率表第0301.10号の製品のうちのこい及び金魚以外のものの規則にあっては、「The goods were imported at the stage of fry from a non-Party which is an ASEAN member country where the fry had been born or hatched, and the goods were raised in (日本又はシンガポール) for at least one month.」が、第16類、第18類から第20類までの産品であって<u>東南アジア諸国連合の加盟国である第三国又はいずれかの締約国の材料の使用を認めている規則にあっては</u>、「The goods were produced from (材料名) of a non-Party which is an ASEAN member country.」が、第19類又は第20類の産品であって当該産品の生産に<u>東南アジア諸国連合の加盟国である第三国又はいずれかの締約国の非原産材料であって</u>、第7類、第8類、第11類、第12類又は第17類のものの使用を認める規則にあっては、「The goods were produced from (材料名) of a non-Party which is an ASEAN member country.」及び「(上記の材料名) were produced from (材料名) harvested, picked or gathered in (本邦、シンガポール又は東南アジア諸国連合の加盟国である第三国の国名).」が、<u>第50類から第63類の産品であって東南アジア諸国連合の加盟国である第三国又はいずれかの締約国の材料の使用を認めている規則(以下「繊維製品の規則」という。)</u>にあっては、「The goods were produced from (材料名) with respect to which (作業又は加工の名称) had been conducted in (本邦又は東南アジア諸国連合の加盟国である第三国の国名).」が、それぞれ品名</p>	<p>書その他の関係書類を輸入者に求めることとするが、これらの書類が輸入者から提出されない場合は、必要に応じ、<u>後記68 - 5 - 21の2（メキシコ協定原産品であることについての確認）、68 - 5 - 21の3（マレーシア原産品であることについての確認）、68 - 5 - 21の4（チリ原産品であることについての確認）又は68 - 5 - 21の5（タイ原産品であることについての確認）</u>に定める手続きをとることとなるので、留意する。</p> <p style="text-align: center;">（省 略）</p> <p>(二) シンガポール協定原産地証明書についての確認</p> <p>「新たな時代における経済上の連携に関する日本国とシンガポール共和国との間の協定」(平成14年条約第16号)(以下「シンガポール協定」という。)第31条に基づく原産地証明書(以下「シンガポール協定原産地証明書」という。)にあっては、令第61条第4項の規定に基づき、当該シンガポール協定原産地証明書に係る貨物を送り出した際に発給されたものであるか否かについても確認を行う。</p> <p>また、シンガポール協定附属書 A に定める品目別規則(以下この節において「シンガポール協定品目別規則」という。)のうち、関税率表第0301.10号の製品のうちのこい及び金魚以外のものの規則にあっては、「The goods were imported at the stage of fry from a non-Party which is an ASEAN member country where the fry had been born or hatched, and the goods were raised in (日本又はシンガポール) for at least one month.」が、第16類、第18類から第20類までの産品であって<u>本邦、シンガポール又は東南アジア諸国連合の加盟国である第三国の材料の使用を認めている規則にあっては</u>、「The goods were produced from (材料名) of a non-Party which is an ASEAN member country.」が、第19類又は第20類の産品であって当該産品の生産に<u>本邦、シンガポール又は東南アジア諸国連合の加盟国である第三国の非原産材料であって</u>、第7類、第8類、第11類、第12類又は第17類のものの使用を認める規則にあっては、「The goods were produced from (材料名) of a non-Party which is an ASEAN member country.」及び「(上記の材料名) were produced from (材料名) harvested, picked or gathered in (本邦、シンガポール又は東南アジア諸国連合の加盟国である第三国の国名).」が、<u>第50類から第63類の産品であって本邦、シンガポール又は東南アジア諸国連合の加盟国である第三国の材料の使用を認めている規則(以下「繊維製品の規則」という。)</u>にあっては、「The goods were produced from (材料名) with respect to which (作業又は加工の名称) had been conducted in (本邦又は東南アジア諸国連合の加盟国である第三国の国名).」が、それぞれ品名</p>

新旧対照表

【関税法基本通達（昭和 47 年 3 月 1 日蔵関第 100 号）】

（注）傍線を付した箇所が改正部分である。

改正後	改正前
<p>の次に記載されるので留意する。</p> <p>なお、上記の第19類又は第20類の產品に係る規則及び纖維製品の規則にあっては、東南アジア諸国連合の加盟国である国名の記載に代えて、「ASEAN」と記載することができるので留意する。</p> <p style="text-align: center;">（省 略）</p> <p><u>(チ)インドネシア協定原産地証明書についての確認</u></p> <p><u>「経済上の連携に関する日本国とインドネシア共和国との間の協定」（平成20年条約第2号）（以下「インドネシア協定」という。）附属書2に定める品目別規則（以下「インドネシア協定品目別規則」という。）のうち、纖維製品の規則にあっては、材料名、該当する製造工程又は作業及び当該製造工程又は作業を行った国名が、それぞれインドネシア協定第41条に基づく原産地証明書（以下「インドネシア協定原産地証明書」という。）の「4. Item number(as necessary); marks and numbers of packages; number and kind of packages; description of good(s); HS tariff classification number」の欄に記載されるので留意する。</u></p> <p><u>なお、これらの材料が東南アジア諸国連合の加盟国である第三国又はいずれかの締約国の產品であるか否かについては、必要に応じて、関係書類の提出を輸入者に求め、適宜確認を行うものとし、関係書類の具体例については、インドネシア協定第50条に定める運用上の手続規則別紙3に掲げる書類とする。</u></p> <p style="text-align: center;">（省 略）</p>	<p>の次に記載されるので留意する。</p> <p>なお、上記の第19類又は第20類の產品に係る規則及び纖維製品の規則にあっては、東南アジア諸国連合の加盟国である国名の記載に代えて、「ASEAN」と記載することができるので留意する。</p> <p style="text-align: center;">（省 略）</p> <p style="text-align: center;">（新 規）</p> <p style="text-align: center;">（省 略）</p>

## 新旧対照表

【関税法基本通達（昭和 47 年 3 月 1 日蔵関第 100 号）】

（注）傍線を付した箇所が改正部分である。

改正後	改正前
<p><u>（インドネシア原産品の認定の基準）</u></p> <p>68 - 5 - 2 の 6 <u>インドネシア協定における関税についての特別の規定による便益による税率（以下「インドネシア税率」という。）を適用する場合において、輸入貨物がインドネシア協定第 3 章の規定に基づきインドネシアの原産品とされるもの（以下この節において「インドネシア原産品」という。）であるかの認定については、同協定第 28 条から第 32 条、第 34 条及び第 35 条の規定に基づき次により行う。</u></p> <p><u>なお、これらの規定は、協定税率の適用、原産地表示等他の目的のためのインドネシアに係る原産地認定には適用されないので、留意する。</u></p> <p><u>(1) インドネシア原産品とは、次のいずれかの産品に該当する産品とする。</u></p> <p><u>イ インドネシアにおいて完全に得られ、又は生産される産品</u></p> <p><u>ロ インドネシア又は本邦（インドネシア協定第 30 条を適用する場合）の原産材料のみからインドネシアにおいて完全に生産される産品</u></p> <p><u>ハ 非原産材料を使用してインドネシアにおいて完全に生産される産品であって、インドネシア協定附属書 2 及びインドネシア協定第 3 章のすべての関連する要件を満たすもの。この場合、附属書 2 において 2 つ以上の規則が掲げられている規則は、いずれか 1 つを満たせば足りるものとする。</u></p> <p><u>(2) 上記(1)のイにおいて、インドネシアにおいて完全に得られ、又は生産される産品とは、次のいずれかの産品に該当する産品をいう。</u></p> <p><u>イ 生きている動物であって、インドネシアにおいて生まれ、かつ、成育されたもの</u></p> <p><u>ロ インドネシアにおいて狩猟、わなかけ、漁ろう、採集又は捕獲により得られる動物</u></p> <p><u>ハ インドネシアにおいて生きている動物から得られる産品</u></p> <p><u>ニ インドネシアにおいて収穫され、採取され、又は採集される植物及び植物性生産品</u></p> <p><u>ホ インドネシアにおいて抽出され、又は得られる鉱物その他の天然の物質（イからニまでに規定するものを除く。）</u></p> <p><u>ヘ インドネシアの船舶により、本邦に属しない海から得られる水産物その他の産品</u></p> <p><u>ト 本邦の外におけるインドネシアの工船上においてヘに規定する産品</u></p>	<p>(新 規)</p>

新旧対照表

【関税法基本通達（昭和 47 年 3 月 1 日蔵関第 100 号）】

（注）傍線を付した箇所が改正部分である。

改正後	改正前
<p><u>から生産される産品</u></p> <p><u>チ インドネシアの外の海底又はその下から得られる産品。ただし、インドネシアが、当該海底又はその下を開発する権利を有することを条件とする。</u></p> <p><u>リ インドネシアにおいて収集される産品であって、インドネシアにおいて本来の目的を果たすことができず、回復又は修理が不可能であり、かつ、処分又は部品若しくは原材料の回収のみに適するもの</u></p> <p><u>ヌ インドネシアにおける製造若しくは加工作業又は消費から生ずるくず及び廃品であって、処分又は原材料の回収のみに適するもの</u></p> <p><u>ル 本来の目的を果たすことができず、かつ、回復又は修理が不可能な産品から、インドネシアにおいて回収される部品又は原材料</u></p> <p><u>ヲ インドネシアにおいてイからルまでに規定する産品のみから得られ、又は生産される産品</u></p> <p><u>なお、上記へ及びトにおいて「インドネシアの船舶」及び「インドネシアの工船」とは、それぞれ、インドネシア協定第28条(c)に定めるとおり、次のすべての条件を満たす船舶及び工船をいう。</u></p> <p><u>（ ） インドネシアにおいて登録されていること。</u></p> <p><u>（ ） インドネシアの旗を掲げて航行すること。</u></p> <p><u>（ ） インドネシア又は本邦の国民若しくは法人（インドネシア又は本邦に本店を有する法人であって、代表者、役員会の長及び当該役員会の構成員の過半数がインドネシア又は本邦の国民であり、かつ、インドネシア又は本邦の国民若しくは法人が50%以上の持分を所有しているものに限る。）が50%以上の持分を所有していること。</u></p> <p><u>（ ） 船長、上級乗組員及び乗組員の総数の75%以上がインドネシア又は本邦の国民であること。</u></p> <p><u>(3) インドネシア協定第30条の取扱いについては、次による。</u></p> <p><u>インドネシア協定第30条 1 の規定により、インドネシアにおいて産品を生産するための材料として使用される本邦の原産品は、インドネシア原産材料とみなすことができる。また、インドネシア協定第30条 2 の規定から、インドネシアで生産された産品がインドネシア原産品であるか否かを決定するため原産資格割合を算定するに際し、本邦又はインドネシアで生産された非原産材料を産品の生産の一次材料として使用する場合において、原産資格割合の計算式の非原産材料価額に算入する額につ</u></p>	

新旧対照表

【関税法基本通達（昭和 47 年 3 月 1 日蔵関第 100 号）】

（注）傍線を付した箇所が改正部分である。

改正後	改正前
<p><u>いては、当該一次非原産材料の生産に使用される非原産材料(二次非原産材料)の価額に限定することができる。なお、この場合当該一次非原産材料の生産に使用される原産材料(二次原産材料)には、本邦の原産材料も含むことになるので留意する。なお、当該規定を適用した場合には、インドネシア協定原産地証明書の「5.Preference Criterion」の欄に「A C U」と表示される。</u></p> <p><u>(4) インドネシア協定第31条の規定については、同協定附属書 2 第 1 節一般的注釈に具体的規定があるので留意する。なお、当該規定を適用した場合には、インドネシア協定原産地証明書の「5.Preference Criterion」の欄に「D M I」と表示される。</u></p> <p><u>(5) インドネシア協定附属書 2 において、関税分類の変更又は特定の製造若しくは加工作業の要件を定めた品目別規則について、次に掲げる作業が行われることのみによって当該品目別規則を満たすものとしてはならないので、留意する。</u></p> <p><u>イ 輸送又は保管の間に産品を良好な状態に保管することを確保する作業(乾燥、冷凍、塩水漬け等)その他これに類する作業</u></p> <p><u>ロ 改装及び仕分</u></p> <p><u>ハ 組み立てられたものを分解する作業</u></p> <p><u>ニ 瓶、ケース及び箱に詰めることその他の単純な包装作業</u></p> <p><u>ホ 通則 2 (a)の規定に従って 1 の産品として分類される部品及び構成品の収集</u></p> <p><u>ヘ 物品を単にセットにする作業</u></p> <p><u>ト イからへまでの作業の組合せ</u></p> <p><u>(6) インドネシア協定第34条の規定の取扱いについては、次による。</u></p> <p><u>イ インドネシア協定第29条から第32条までの関連規定の要件を満たし、かつ、通則 2 (a)の規定により完成品として関税分類される産品について、巨大な貨物である等の理由により輸入時に組み立ててないか又は分解してある状態であっても、インドネシア原産品となる。</u></p> <p><u>ロ インドネシアにおいて、組み立ててないか又は分解してある材料から組み立てられる産品であり、その材料が通則 2 (a)の規定により完成品として関税分類される産品としてインドネシアに輸入されるものについては、当該組み立ててないか又は分解してある産品の非原産材料が個別にインドネシアに輸入された場合に、上記の完成品の品目別規</u></p>	

新旧対照表

【関税法基本通達（昭和 47 年 3 月 1 日蔵関第 100 号）】  
（注）傍線を付した箇所が改正部分である。

改正後	改正前
<p><u>則及び関連する要件を満たす場合は、インドネシア原産品となる。</u></p> <p><u>(7) 在庫において混在している代替性のある原産材料及び非原産材料が産品の生産に使用される場合、又は代替性のある原産品及び非原産品が在庫において混在している場合には、インドネシア協定第35条の規定により、インドネシアにおいて一般的に認められている会計原則に基づく在庫管理方式に従って、インドネシアの原産材料であるか否か、又はインドネシア原産品であるか否かを決定することができる。なお、当該規定を適用した場合には、インドネシア協定原産地証明書の「5.Preference Criterion」の欄に「F G M」と表示される。</u></p>	

## 新旧対照表

【関税法基本通達（昭和 47 年 3 月 1 日蔵関第 100 号）】

（注）傍線を付した箇所が改正部分である。

改正後	改正前
<p>（関税分類変更基準又は特定加工基準を用いた品目別規則の取扱い）</p> <p>68 - 5 - 3 関税分類変更基準又は特定加工基準を用いた経済連携協定品目別規則（関税暫定措置法第 7 条の 8 に規定する経済連携協定の附属書で定める品目別規則をいう。以下同じ。）の適用対象となる「材料」は非原産材料のみであり、「非原産材料」とは、経済連携協定上の原産品とされない材料をいう。</p> <p>（省 略）</p>	<p>（関税分類変更基準又は特定加工基準を用いた品目別規則の取扱い）</p> <p>68 - 5 - 3 関税分類変更基準又は特定加工基準を用いた経済連携協定品目別規則（関税暫定措置法第 7 条の 8 に規定する経済連携協定の附属書で定める品目別規則をいう。以下同じ。）の適用対象となる「材料」は非原産材料のみであり、「非原産材料」とは、経済連携協定上の原産品とされない材料をいう。</p> <p>（省 略）</p>
<p><u>(6) インドネシア協定においては、以下の点に留意する。</u></p> <p><u>イ 製品の生産、試験若しくは検査に使用される製品(当該他の製品に物理的に組み込まれないものに限る。)</u>又は<u>製品の生産に関連する建物の維持若しくは設備の稼働のために使用される製品は、インドネシア協定第36条及び第28条(g)の規定により、「原産材料」とみなされる。なお、間接材料には、燃料及びエネルギー、工具、ダイス及び鋳型、設備及び建物の維持のために使用される予備部品及び製品、生産の過程で使用され、又は設備及び建物の稼働のために使用される潤滑剤、グリース、コンパウンド材その他の製品、手袋、眼鏡、履物、衣類、安全のための設備及び備品、触媒及び溶剤等がある。</u></p> <p><u>ロ 製品とともに納入される標準的な附属品、予備部品及び工具(以下この項において「附属品等」という。)</u>については、<u>インドネシア協定第37条の規定により、当該製品の生産に使用されたすべての非原産材料についてインドネシア協定品目別規則に定める関税分類の変更又は特定の製造若しくは加工作業が行われたか否かを決定するに当たって考慮しない(当該附属品等に係る仕入書が当該製品の仕入書と別立てにされておらず、当該附属品等の数量及び価額が当該製品について慣習的なものである場合に限る。)</u>。ただし、<u>当該製品がインドネシア協定品目別規則に定める原産資格割合の要件の対象となる場合には、場合に応じて原産材料又は非原産材料として考慮する。</u></p> <p><u>ハ 製品を小売用に包装するための包装材料及び包装容器については、インドネシア協定第38条の規定により、通則 5 の規定に従って当該製品に含まれるものとして分類される場合には、当該製品の生産に使用されたすべての非原産材料についてインドネシア協定品目別規則に定</u></p>	<p>（新 規）</p>



新旧対照表

【関税法基本通達（昭和 47 年 3 月 1 日蔵関第 100 号）】  
（注）傍線を付した箇所が改正部分である。

改正後	改正前
<p><u>める関税分類の変更又は特定の製造若しくは加工作業が行われたか否かを決定するに当たって考慮しない。ただし、当該産品がインドネシア協定品目別規則に定める原産資格割合の要件の対象となる場合には、場合に応じて原産材料又は非原産材料として考慮する。</u></p> <p><u>二 船積み用のこん包材料及びこん包容器については、インドネシア協定第39条の規定により、当該産品の生産に使用されたすべての非原産材料についてインドネシア協定品目別規則に定める関税分類の変更又は特定の製造若しくは加工作業が行われたか否かを決定するに当たって考慮しない。ただし、インドネシア協定品目別規則に定める原産資格割合の要件を満たしているか否かを決定するに当たっては原産材料とみなす。</u></p>	

## 新旧対照表

【関税法基本通達（昭和 47 年 3 月 1 日蔵関第 100 号）】

（注）傍線を付した箇所が改正部分である。

改正後	改正前
<p>（原産資格割合を用いた経済連携協定の品目別規則の取扱い）</p> <p>68 - 5 - 4</p> <p>（1）原産資格割合を用いたシンガポール協定品目別規則の適用において、貨物がシンガポールにおいて「十分な変更」が加えられたとされ、シンガポール原産品として認定されるためには、当該貨物の「原産資格割合」が、同品目別規則に定める割合以上である生産又は作業（シンガポール協定第22条(c)の「生産」の定義には入らない品質検査等の製品の価値を高める作業を指す。）が最後に行われた国がシンガポール又は同協定第24条 1 の適用による本邦であることが必要とされる。</p> <p>イ「原産資格割合」は、次により算出する。</p> $\text{原産資格割合}(\%) = \frac{\text{F O B 価額} - \text{非原産資格価額}}{\text{F O B 価額}} \times 100$ <p>この場合における用語の意義は次による。</p> <p>（イ）「F O B 価額」とは、シンガポールから送り出される貨物のシンガポールの送出港における、買手から売手に支払われる貨物の本船甲板渡し価額であり、これには送り出した際に軽減され、免除され又は払い戻された内国税を含まない。</p> <p>（ロ）「非原産資格価額」とは、貨物の生産に当たって生産者により使用されたすべての材料の非原産資格価額を合計したものである。</p> <p>なお、「非原産資格価額」の算出に当たり、材料の価額は、シンガポールに輸入された際の C I F 価格（関税評価協定に従って決定される価格）とする。ただし、当該価格が不明で確認することができない場合には、当該材料についてのシンガポールにおける確認可能な最初の買手から売手に支払われる当該材料に係る支払い価格とする。この場合において、前記68 - 5 - 2（シンガポール原産品の認定の基準）の(4)に掲げる「十分な変更とみなされない作業」によって付加された価値については、当然算入することになるので留意する。</p> <p>ロ 上記イの(ロ)により規定する非原産資格価額は、次の計算式により算出する。</p> $\text{非原産資格価額} = \text{材料価額の総額} - \text{すべての材料の原産資格価額}$ <p>この場合において、</p>	<p>（付加価値基準を用いたシンガポール協定品目別規則の取扱い）</p> <p>68 - 5 - 4 付加価値基準を用いたシンガポール協定品目別規則の適用において、貨物がシンガポールにおいて「十分な変更」が加えられたとされ、シンガポール原産品として認定されるためには、当該貨物の「原産資格割合」が、同品目別規則に定める割合以上である生産又は作業（シンガポール協定第22条(c)の「生産」の定義には入らない品質検査等の製品の価値を高める作業を指す。）が最後に行われた国がシンガポール又は同協定第24条 1 の適用による本邦であることが必要とされる。</p> <p>（1）「原産資格割合」は、次により算出する。</p> $\text{原産資格割合}(\%) = \frac{\text{F O B 価額} - \text{非原産資格価額}}{\text{F O B 価額}} \times 100$ <p>この場合における用語の意義は次による。</p> <p>イ「F O B 価額」とは、シンガポールから送り出される貨物のシンガポールの送出港における、買手から売手に支払われる貨物の本船甲板渡し価額であり、これには送り出した際に軽減され、免除され又は払い戻された内国税を含まない。</p> <p>ロ「非原産資格価額」とは、貨物の生産に当たって生産者により使用されたすべての材料の非原産資格価額を合計したものである。</p> <p>なお、「非原産資格価額」の算出に当たり、材料の価額は、シンガポールに輸入された際の C I F 価格（関税評価協定に従って決定される価格）とする。ただし、当該価格が不明で確認することができない場合には、当該材料についてのシンガポールにおける確認可能な最初の買手から売手に支払われる当該材料に係る支払い価格とする。この場合において、前記68 - 5 - 2（シンガポール原産品の認定の基準）の(4)に掲げる「十分な変更とみなされない作業」によって付加された価値については、当然算入することになるので留意する。</p> <p>（2）上記(1)のロにより規定する非原産資格価額は、次の計算式により算出する。</p> $\text{非原産資格価額} = \text{材料価額の総額} - \text{すべての材料の原産資格価額}$ <p>この場合において、</p> <p>イ「材料価額の総額」とは、当該貨物の生産に当たって使用されたすべて</p>

新旧対照表

【関税法基本通達（昭和 47 年 3 月 1 日蔵関第 100 号）】

（注）傍線を付した箇所が改正部分である。

改正後	改正前
<p><u>（イ）「材料価額の総額」とは、当該貨物の生産に当たって使用されたすべての材料の価額の総額をいう。</u></p> <p><u>（ロ）「すべての材料の原産資格価額」とは、すべての材料の「原産資格価額」の総額をいう。</u></p> <p><u>ハ 上記ロの（ロ）における各材料の「原産資格価額」は、次のとおり算出する。</u></p> <p><u>（イ）各材料が、本邦又はシンガポールにおいて最後の生産又は作業が行われた材料であって、かつ、当該材料の価額のうち、「本邦又はシンガポールに帰せられる当該材料の原産価額」（すなわち、当該材料の生産においてシンガポール又はシンガポール協定第24条 1 の適用による本邦で付加された価値（当該材料の生産に使用された材料のうち、同協定上、シンガポール又は同協定第24条 1 の適用による本邦を原産とする材料の価額も含む。）をいう。）の占める割合が40%以上である場合には、当該材料の「原産資格価額」は当該材料の価額に等しい価額とする（例：40% 100%）。</u></p> <p><u>（ロ）各材料が上記（イ）の要件を満たさない場合には、当該材料の「原産資格価額」は「本邦又はシンガポールに帰せられる当該材料の原産価額」と同額とする（例：39% 39%）。</u></p> <p><u>（2） 域内原産割合を用いたメキシコ協定品目別規則における製品の域内原産割合は、取引価額方式により算出し、次の計算式により算定する。</u></p> $\text{域内原産割合（\%）} = \frac{\text{製品の取引価額} - \text{非原産材料価額}}{\text{製品の取引価額}} \times 100$ <p><u>この場合における用語の意義は次による。</u></p> <p><u>イ「製品の取引価額」とは、メキシコから送り出される貨物のメキシコの送</u> <u>出港における、買手から売手に支払われる貨物の本船甲板渡し価額である。ただし、メキシコの生産者が製品を直接送り出さない場合には、メキシコにおいて買手が当該生産者から当該製品を受領する地点における価額となる等、メキシコ協定第23条 3、4 及び 5 に特別の規定が定められているので、留意する。</u></p> <p><u>ロ「非原産材料価額」とは、製品の生産において生産者が使用したすべての非原産材料の価額をいうものとし、次のとおり算出する。</u></p> <p><u>（イ）メキシコ協定第24条 4（a）の規定により、製品の生産に当たって生</u></p>	<p><u>の材料の価額の総額をいう。</u></p> <p><u>ロ「すべての材料の原産資格価額」とは、すべての材料の「原産資格価額」の総額をいう。</u></p> <p><u>（3） 上記（2）のロにおける各材料の「原産資格価額」は、次のとおり算出する。</u></p> <p><u>イ 各材料が、本邦又はシンガポールにおいて最後の生産又は作業が行われた材料であって、かつ、当該材料の価額のうち、「本邦又はシンガポールに帰せられる当該材料の原産価額」（すなわち、当該材料の生産においてシンガポール又はシンガポール協定第24条 1 の適用による本邦で付加された価値（当該材料の生産に使用された材料のうち、同協定上、シンガポール又は同協定第24条 1 の適用による本邦を原産とする材料の価額も含む。）をいう。）の占める割合が40%以上である場合には、当該材料の「原産資格価額」は当該材料の価額に等しい価額とする（例：40% 100%）。</u></p> <p><u>ロ 各材料が上記イの要件を満たさない場合には、当該材料の「原産資格価額」は「本邦又はシンガポールに帰せられる当該材料の原産価額」と同額とする（例：39% 39%）。</u></p> <p><u>（域内原産割合を用いたメキシコ協定品目別規則の取扱い）</u></p> <p><u>68 - 5 - 4 の 2 域内原産割合を用いたメキシコ協定品目別規則における製品の域内原産割合は、取引価額方式により算出し、次の計算式により算定する。</u></p> $\text{域内原産割合（\%）} = \frac{\text{製品の取引価額} - \text{非原産材料価額}}{\text{製品の取引価額}} \times 100$ <p><u>この場合における用語の意義は次による。</u></p> <p><u>（1）「製品の取引価額」とは、メキシコから送り出される貨物のメキシコの送</u> <u>出港における、買手から売手に支払われる貨物の本船甲板渡し価額である。ただし、メキシコの生産者が製品を直接送り出さない場合には、メキシコにおいて買手が当該生産者から当該製品を受領する地点における価額となる等、メキシコ協定第 23 条 3、4 及び 5（（域内原産割合））に特別の規定が定められているので、留意する。</u></p> <p><u>（2）「非原産材料価額」とは、製品の生産において生産者が使用したすべての非原産材料の価額をいうものとし、次のとおり算出する。</u></p>

新旧対照表

【関税法基本通達（昭和 47 年 3 月 1 日蔵関第 100 号）】

（注）傍線を付した箇所が改正部分である。

改正後	改正前
<p><u>産者が取得し、かつ、使用する原産材料の生産において、当該原産材料の生産者が使用した非原産材料の価額は、非原産材料価額に含めないで、留意する。例えば、メキシコ協定品目別規則において満たすべき域内原産割合が60%以上である旨規定されている材料の場合、当該材料に含まれる原産材料の価額の割合が70%、非原産材料の価額の割合が20%、諸経費の価額の割合が10%であるときには、当該材料は原産材料と認められることから、当該材料に含まれる非原産材料の価額は、非原産材料価額の算出に当たって考慮しない。他方、当該材料に含まれる原産材料の価額の割合が40%、非原産材料の価額の割合が50%、諸経費の価額の割合が10%であるときには、当該材料は非原産材料と認められることから、当該材料に含まれる非原産材料の価額は、非原産材料価額に含まれることとなるので、留意する。</u></p> <p><u>(ロ) メキシコ協定第26条の規定に基づき製品の生産者が中間材料として指定する自己生産の原産材料において、当該生産者が使用した非原産材料の価額も同様に、同協定第24条 4 (b)の規定により、非原産材料価額に含めないこととなる。</u></p> <p><u>(ハ) 域内原産割合を計算するに際し、協定に規定される原産資格を与えることとならない作業によって付加された価値については当然算入することになるので留意する。なお、メキシコ協定原産品の認定に当たっては、協定第34条に規定する作業のみにより付加された価値が、メキシコ協定附属書 4 に定める割合を満たす場合は、メキシコ協定原産品とはならないことに留意する。</u></p> <p><u>(3) マレーシア原産品、チリ原産品、タイ原産品又はインドネシア原産品に係る「原産資格割合」を用いた品目別規則の適用において、産品が締約国原産品と認定されるためには、当該産品の「原産資格割合」が、当該品目別規則に定める割合以上である生産又は作業が最後に行われた国が当該輸出締約国、又は本邦(協定上の累積に係る規定を適用し、本邦において原産資格割合が同品目別規則に定める割合以上の生産又は作業を行い、これに更に当該輸出締約国で何らかの生産又は作業を行う場合)であることが必要とされる。</u></p> <p><u>イ 原産資格割合は、次により算出する。</u></p>	<p><u>イ メキシコ協定第 24 条 4 (a)(( 材料の価額 )) の規定により、製品の生産に当たって生産者が取得し、かつ、使用する原産材料の生産において、当該原産材料の生産者が使用した非原産材料の価額は、非原産材料価額に含めないで、留意する。例えば、メキシコ協定品目別規則において満たすべき域内原産割合が 60%以上である旨規定されている材料の場合、当該材料に含まれる原産材料の価額の割合が 70%、非原産材料の価額の割合が 20%、諸経費の価額の割合が 10%であるときには、当該材料は原産材料と認められることから、当該材料に含まれる非原産材料の価額は、非原産材料価額の算出に当たって考慮しない。他方、当該材料に含まれる原産材料の価額の割合が 40%、非原産材料の価額の割合が 50%、諸経費の価額の割合が 10%であるときには、当該材料は非原産材料と認められることから、当該材料に含まれる非原産材料の価額は、非原産材料価額に含まれることとなるので、留意する。</u></p> <p><u>ロ メキシコ協定第 26 条 (( 中間材料 )) の規定に基づき製品の生産者が中間材料として指定する自己生産の原産材料において、当該生産者が使用した非原産材料の価額も同様に、同協定第 24 条 4(b)の規定により、非原産材料価額に含めないこととなる。</u></p> <p><u>( 付加価値基準を用いたマレーシア協定品目別規則の取扱い )</u></p> <p><u>68 - 5 - 4 の 3 付加価値基準を用いたマレーシア協定品目別規則の適用において、産品がマレーシア原産品と認定されるためには、当該産品の「原産資格割合」が、同品目別規則に定める割合以上である生産又は作業が最後に行われた国がマレーシア、又は本邦(同協定第 29 条《累積》を適用し、本邦において原産資格割合が同品目別規則に定める割合以上の生産又は作業を行い、これに更にマレーシアで何らかの生産又は作業を行う場合)であることが必要とされる。</u></p>

新旧対照表

【関税法基本通達（昭和 47 年 3 月 1 日蔵関第 100 号）】

（注）傍線を付した箇所が改正部分である。

改正後	改正前
<p> <math display="block">\text{原産資格割合（％）} = \frac{\text{F O B 価額} - \text{非原産材料価額}}{\text{F O B 価額}} \times 100</math> </p> <p>なおチリ原産品については、他に</p> <p> <math display="block">\text{原産資格割合（％）} = \frac{\text{原産材料価額}}{\text{F O B 価額}} \times 100</math> </p> <p>を選択し適用することができるものとする。</p> <p>この場合における用語の意義は次による。</p> <p>（イ）「F O B 価額」（チリ原産品では「製品の取引価額」に読み替える。）とは、輸出締約国から送り出される貨物の輸出締約国の送出国における、買手から売手に支払われる貨物の本船渡し価額であり、これには送り出した際に軽減され、免除され、又は払い戻された内国税を含まない。なお、製品の本船渡し価額は存在するが、その額が不明で確認することができない場合、及び製品の本船渡し価額が存在しない場合には関税評価協定第 1 条から第 8 条まで（チリ原産品では「第 2 条から第 7 条まで」とする。）の規定に従って決定される価額とすることに留意する。</p> <p>（ロ）「非原産材料価額」とは、製品の生産において使用されるすべての非原産材料の価額をいい、個々の非原産材料の価額は、輸出締約国に輸入された際の C I F 価額であって、関税評価協定に従って決定される価額とする。なお、当該個々の非原産材料の価額が不明で確認することができない場合には、当該非原産材料についての当該締約国の領域における確認可能な最初の支払に係る価格であり、当該締約国の領域において要する運賃、保険料、こん包費その他すべての費用及び当該締約国の領域において要する他の費用を除外することができるので留意する。</p> <p>（ハ）「原産材料価額」とは、製品の生産において使用されるすべての原産材料の価額をいい、チリ協定第 31 条の規定に従って決定される価額をいう。</p> <p>ロ 原産資格割合を計算するに際し、協定に規定される原産資格を与えることとならない作業によって付加された価値については、当然算入すること</p>	<p> <math display="block">\text{原産資格割合（％）} = \frac{\text{F O B 価額} - \text{非原産材料価額}}{\text{F O B 価額}} \times 100</math> </p> <p>この場合における用語の意義は次による。</p> <p>イ 「F O B 価額」とは、マレーシアから送り出される貨物のマレーシアの送出国における、買手から売手に支払われる貨物の本船渡し価額であり、これには送り出した際に軽減され、免除され、又は払い戻された内国税を含まない。なお、製品の本船渡し価額は存在するが、その額が不明で確認することができない場合、及び製品の本船渡し価額が存在しない場合には各々マレーシア協定第 28 条《原産品》5 の規定に基づく価額とすることに留意する。</p> <p>ロ 「非原産材料価額」とは、製品の生産において使用されるすべての非原産材料の価額をいい、個々の非原産材料の価額は、マレーシアに輸入された際の C I F 価額であって、関税評価協定に従って決定される価額とする。なお、当該個々の非原産材料の価額が不明で確認することができない場合には、マレーシア協定第 28 条《原産品》6 (b) の規定に基づく価額となるので留意する。</p> <p>（2） 原産資格割合を計算するに際し、マレーシア協定第 31 条《原産資格を与えることとならない作業》によつて付加された価値については、当然算入することになるので留意する。</p> <p>（3） 上記の原産資格割合を計算するに際し、当該製品の非原産材料価額には、当該製品の生産に当たつて使用されるマレーシアの原産材料の生産において使用される非原産材料の価額は含めない。</p> <p>（原産資格割合を用いたチリ協定品目別規則の取扱い）</p> <p>68 - 5 - 4 の 4 原産資格割合を用いたチリ協定品目別規則の適用において、製品がチリ原産品と認定されるためには、当該製品の「原産資格割合」が、同品目別規則に定める割合以上である生産又は作業がチリ、又は本邦(チリ協定第 33 条を適用し、本邦において原産資格割合が同品目別規則に定める割合以上の生産又は作業を行い、これに更にチリで何らかの生産又は作業を行う場合)であることが必要とされる。</p> <p>（1） 原産資格割合は、次の 2 式のいずれかにより算出する。</p>

新旧対照表

【関税法基本通達（昭和 47 年 3 月 1 日蔵関第 100 号）】

（注）傍線を付した箇所が改正部分である。

改正後	改正前
<p><u>になるので留意する。なお、チリ原産品の認定に当たっては、協定第 40 条に規定する作業のみにより付加された価値が、チリ協定附属書 2 に定める割合を満たす場合は、チリ原産品とはならないことに留意する。</u></p> <p><u>ハ 上記の原産資格割合を計算するに際し、当該製品の非原産材料価額には、当該製品の生産に当たって使用される締約国の原産材料の生産において使用される非原産材料の価額は含めない。</u></p>	$\text{原産資格割合（％）} = \frac{\text{製品の取引価額} - \text{非原産材料価額}}{\text{製品の取引価額}} \times 100$ $\text{原産資格割合（％）} = \frac{\text{原産材料価額}}{\text{製品の取引価額}} \times 100$ <p><u>この場合における用語の意義は次による。</u></p> <p><u>イ 「製品の取引価額」とは、チリ協定第 30 条に規定する場合を除くほか、本船渡しの価額（FOB 価額）に調整される価額をいう。</u></p> <p><u>ロ 「非原産材料価額」とは、製品の生産において使用されるすべての非原産材料の価額をいい、チリ協定第 31 条の規定に従って決定される価額をいう。</u></p> <p><u>ハ 「原産材料価額」とは、製品の生産において使用されるすべての原産材料の価額をいい、チリ協定第 31 条の規定に従って決定される価額をいう。</u></p> <p><u>(2) 原産資格割合を計算するに際し、チリ協定第 40 条によって付加された価値については、当然算入することになるので留意する。なお、チリ協定第 40 条に規定する作業のみによって付加された価値が、チリ協定附属書 2 に定める割合を満たす場合は、チリ原産品とはならないことに留意する。</u></p> <p><u>(3) 上記の原産資格割合を計算するに際し、当該製品の非原産材料価額には、当該製品の生産に当たって使用されるチリの原産材料の生産において使用される非原産材料の価額は含めない。</u></p> <p><u>（付加価値基準を用いたタイ協定品目別規則の取扱い）</u></p> <p><u>68 - 5 - 4 の 5 付加価値基準を用いたタイ協定品目別規則の適用において、</u>  <u>産品がタイ原産品と認定されるためには、当該産品の「原産資格割合」が、同</u>  <u>品目別規則に定める割合以上である生産又は作業が最後に行われた国がタイ</u>  <u>又は本邦（同協定第 29 条を適用し、本邦において原産資格割合が同品目別</u></p>

新旧対照表

【関税法基本通達（昭和 47 年 3 月 1 日蔵関第 100 号）】

（注）傍線を付した箇所が改正部分である。

改正後	改正前
	<p><u>規則に定める割合以上の生産又は作業を行い、これに更にタイで何らかの生産又は作業を行う場合）であることが必要とされる。</u></p> <p><u>(1) 原産資格割合は、次により算出する。</u></p> $\text{原産資格割合（％）} = \frac{\text{F O B 価額} - \text{非原産材料価額}}{\text{F O B 価額}} \times 100$ <p><u>この場合における用語の意義は次による。</u></p> <p><u>イ 「F O B 価額」とは、タイから送り出される貨物のタイの送出港における、買手から売手に支払われる貨物の本船渡し価額であり、これには送り出した際に軽減され、免除され、又は払い戻された内国税を含まない。</u></p> <p><u>なお、産品の本船渡し価額は存在するが、その額が不明で確認することができない場合、及び産品の本船渡し価額が存在しない場合には各々タイ協定第28条 5 の規定に基づく価額とすることに留意する。</u></p> <p><u>ロ 「非原産材料価額」とは、産品の生産において使用されるすべての非原産材料の価額をいい、個々の非原産材料の価額は、タイに輸入された際の C I F 価額であって、関税評価協定に従って決定される価額とする。</u></p> <p><u>なお、当該個々の非原産材料の価額が不明で確認することができない場合には、タイ協定第28条 6 (b) の規定に基づく価額となるので留意する。</u></p> <p><u>(2) 原産資格割合を計算するに際し、タイ協定第31条によって付加された価値については、当然算入することになるので留意する。</u></p> <p><u>(3) 上記の原産資格割合を計算するに際し、当該産品の非原産材料価額には、当該産品の生産に当たって使用されるタイの原産材料の生産において使用される非原産材料の価額は含めない。</u></p>

## 新旧対照表

【関税法基本通達（昭和 47 年 3 月 1 日蔵関第 100 号）】

（注）傍線を付した箇所が改正部分である。

改正後	改正前
<p>（「原産地が明らかであると認めた貨物」の取扱い）</p> <p>68 - 5 - 6 令第61条第 1 項第 2 号イに規定する「税関長が貨物の種類又は形状によりその原産地が明らかであると認めた貨物」の取扱いについては、次による。</p> <p>(1) 「原産地が明らかであると認めた貨物」とは、<u>経済連携協定に係る輸出締約国に固有の生物や当該輸出締約国のみで得られる産品（以下輸出締約国固有の産品という。）であって、輸出締約国からの過去の輸入実績のうち当該輸出締約国固有の産品が HS 6 桁の輸入実績の太宗を占めるものとして別に事務連絡する貨物とすることとし、締約国原産地証明書の提出を省略させるものとする。</u>ただし、E P A 税率の適用上特に問題があると認められる場合であって、後記 68 - 5 - 7（少額貨物についての原産地の認定）の(1)に規定する書類等によっても締約国原産品として認定できない場合には、「原産地が明らかであると認めた貨物」に該当しないこととなるので留意する。</p> <p>(2) なお、非原産国を経由して本邦へ向けて運送された貨物(令第61条第 1 項第 2 号ロに規定する書類の提出がある場合を除く。)については、締約国原産地証明書の提出が必要な貨物として取り扱うものとする。</p>	<p>（「原産地が明らかであると認めた貨物」の取扱い）</p> <p>68 - 5 - 6 令第61条第 1 項第 2 号イに規定する「税関長が貨物の種類又は形状によりその原産地が明らかであると認めた貨物」の取扱いについては、次による。</p> <p>(1) 「原産地が明らかであると認めた貨物」は別に事務連絡する貨物とすることとし、締約国原産地証明書の提出を省略させるものとする。ただし、E P A 税率の適用上特に問題があると認められる場合であって、後記68 - 5 - 7（少額貨物についての原産地の認定）の(1)に規定する書類等によっても締約国原産品として認定できない場合には、「原産地が明らかであると認めた貨物」に該当しないこととなるので留意する。</p> <p>(2) なお、非原産国を経由して本邦へ向けて運送された貨物(令第61条第 1 項第 2 号ロに規定する書類の提出がある場合を除く。)については、締約国原産地証明書の提出が必要な貨物として取り扱うものとする。</p>



## 新旧対照表

【関税法基本通達（昭和 47 年 3 月 1 日蔵関第 100 号）】

（注）傍線を付した箇所が改正部分である。

改正前	改正後																										
<p>（積送基準に関する取扱い）</p> <p>68 - 5 - 9 次の表の第 1 欄に掲げる経済連携協定に対応する第 2 欄「積送基準」に掲げる規定を満たす締約国原産品とは、令第61条第 1 項第 2 号口(1)及び(2)に掲げる規定を満たすものをいい、同項第 2 号口の規定に関する用語の意義及び取扱いについては、次の(1)及び(2)による。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>経済連携協定名</th><th>積送基準</th></tr> </thead> <tbody> <tr> <td>シンガポール協定</td><td>シンガポール協定第27条</td></tr> <tr> <td>メキシコ協定</td><td>メキシコ協定第35条</td></tr> <tr> <td>マレーシア協定</td><td>マレーシア協定第32条</td></tr> <tr> <td>チリ協定</td><td>チリ協定第41条</td></tr> <tr> <td>タイ協定</td><td>タイ協定第32条</td></tr> <tr> <td>インドネシア協定</td><td>インドネシア協定第33条</td></tr> </tbody> </table> <p>(1) 令第61条第 1 項第 2 号口に規定する「非原産国を経由しないで本邦へ向けて直接に運送」には、締約国から当該貨物を運送する船舶、航空機又は車両が非原産国を通過する場合であって、当該非原産国において当該貨物が積替え又は一時蔵置のいずれもがされない場合を含む。</p> <p>(2) 令第61条第 1 項第 2 号口(1)に規定する「非原産国を経由して本邦へ向けて運送される」とは、締約国から送り出される際に、明らかに本邦へ運送する意思をもって積み出された貨物であって、非原産国を経由して本邦へ向けて運送されるものをいう。</p>	経済連携協定名	積送基準	シンガポール協定	シンガポール協定第27条	メキシコ協定	メキシコ協定第35条	マレーシア協定	マレーシア協定第32条	チリ協定	チリ協定第41条	タイ協定	タイ協定第32条	インドネシア協定	インドネシア協定第33条	<p>（積送基準に関する取扱い）</p> <p>68 - 5 - 9 次の表の第 1 欄に掲げる経済連携協定に対応する第 2 欄「積送基準」に掲げる規定を満たす締約国原産品とは、令第61条第 1 項第 2 号口(1)及び(2)に掲げる規定を満たすものをいい、同項第 2 号口の規定に関する用語の意義及び取扱いについては、次の(1)及び(2)による。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>経済連携協定名</th><th>積送基準</th></tr> </thead> <tbody> <tr> <td>シンガポール協定</td><td>シンガポール協定第27条</td></tr> <tr> <td>メキシコ協定</td><td>メキシコ協定第35条</td></tr> <tr> <td>マレーシア協定</td><td>マレーシア協定第32条</td></tr> <tr> <td>チリ協定</td><td>チリ協定第41条</td></tr> <tr> <td>タイ協定</td><td>タイ協定第32条</td></tr> </tbody> </table> <p>(1) 令第61条第 1 項第 2 号口に規定する「非原産国を経由しないで本邦へ向けて直接に運送」には、締約国から当該貨物を運送する船舶、航空機又は車両が非原産国を通過する場合であって、当該非原産国において当該貨物が積替え又は一時蔵置のいずれもがされない場合を含む。</p> <p>(2) 令第61条第 1 項第 2 号口(1)に規定する「非原産国を経由して本邦へ向けて運送される」とは、締約国から送り出される際に、明らかに本邦へ運送する意思をもって積み出された貨物であって、非原産国を経由して本邦へ向けて運送されるものをいう。</p>	経済連携協定名	積送基準	シンガポール協定	シンガポール協定第27条	メキシコ協定	メキシコ協定第35条	マレーシア協定	マレーシア協定第32条	チリ協定	チリ協定第41条	タイ協定	タイ協定第32条
経済連携協定名	積送基準																										
シンガポール協定	シンガポール協定第27条																										
メキシコ協定	メキシコ協定第35条																										
マレーシア協定	マレーシア協定第32条																										
チリ協定	チリ協定第41条																										
タイ協定	タイ協定第32条																										
インドネシア協定	インドネシア協定第33条																										
経済連携協定名	積送基準																										
シンガポール協定	シンガポール協定第27条																										
メキシコ協定	メキシコ協定第35条																										
マレーシア協定	マレーシア協定第32条																										
チリ協定	チリ協定第41条																										
タイ協定	タイ協定第32条																										

## 新旧対照表

【関税法基本通達（昭和 47 年 3 月 1 日蔵関第 100 号）】

（注）傍線を付した箇所が改正部分である。

改正後	改正前																										
<p>（締約国原産地証明書の様式）</p>	<p>（締約国原産地証明書の様式）</p>																										
<p>68 - 5 - 11 令第 61 条第 1 項第 2 号イに規定する締約国原産地証明書の様式は、次の表の第 1 欄に掲げる経済連携協定の区分に応じ、それぞれ同表第 2 欄に掲げるものとする。</p>	<p>68 - 5 - 11 令第 61 条第 1 項第 2 号イに規定する締約国原産地証明書の様式は、次の表の第 1 欄に掲げる経済連携協定の区分に応じ、それぞれ同表第 2 欄に掲げるものとする。</p>																										
<table border="1"> <thead> <tr> <th>経済連携協定</th><th>締約国原産地証明書の様式</th></tr> </thead> <tbody> <tr> <td>シンガポール協定</td><td>REPUBLIC OF SINGAPORE PREFERENTIAL CERTIFICATE OF ORIGIN」( C - 5290-1 )</td></tr> <tr> <td>メキシコ協定</td><td>「 AGREEMENT BETWEEN JAPAN AND THE UNITED MEXICAN STATES <u>AND JAPAN</u> FOR THE STRENGTHENING OF THE ECONOMIC PARTNERSHIP CERTIFICATE OF ORIGIN <u>Annex 2</u>」( C - 5290-2 ) 及び 「 ACUERDO PARA EL FORTALECIMIENTO DE LA ASOCIACIÓN ECONÓMICA ENTRE LOS ESTADOS UNIDOS MEXICANOS Y EL JAPÓN」( C - 5290-3 )</td></tr> <tr> <td>マレーシア協定</td><td>「 AGREEMENT BETWEEN THE GOVERNMENT OF MALAYSIA AND THE GOVERNMENT OF JAPAN FOR ECONOMIC PARTNERSHIP FORM MJEP A」( C - 5290-4 )</td></tr> <tr> <td>チリ協定</td><td>「 AGREEMENT BETWEEN JAPAN AND THE REPUBLIC OF CHILE FOR A STRATEGIC ECONOMIC PARTNERSHIP CERTIFICATE OF ORIGIN」( C - 5290-5)</td></tr> <tr> <td>タイ協定</td><td>「 AGREEMENT BETWEEN THE KINGDOM OF THAILAND AND JAPAN FOR AN ECONOMIC PARTNERSHIP CERTIFICATE OF ORIGIN (Combined declaration and certificate) FORM JTEPA」( C - 5290-6)</td></tr> <tr> <td>インドネシア協定</td><td>「 AGREEMENT BETWEEN THE REPUBLIC OF <u>INDONESIA</u> AND JAPAN FOR AN ECONOMIC PARTNERSHIP CERTIFICATE OF ORIGIN FORM <u>IJEP A</u>」( C - 5290-7 )</td></tr> </tbody> </table>	経済連携協定	締約国原産地証明書の様式	シンガポール協定	REPUBLIC OF SINGAPORE PREFERENTIAL CERTIFICATE OF ORIGIN」( C - 5290-1 )	メキシコ協定	「 AGREEMENT BETWEEN JAPAN AND THE UNITED MEXICAN STATES <u>AND JAPAN</u> FOR THE STRENGTHENING OF THE ECONOMIC PARTNERSHIP CERTIFICATE OF ORIGIN <u>Annex 2</u> 」( C - 5290-2 ) 及び 「 ACUERDO PARA EL FORTALECIMIENTO DE LA ASOCIACIÓN ECONÓMICA ENTRE LOS ESTADOS UNIDOS MEXICANOS Y EL JAPÓN」( C - 5290-3 )	マレーシア協定	「 AGREEMENT BETWEEN THE GOVERNMENT OF MALAYSIA AND THE GOVERNMENT OF JAPAN FOR ECONOMIC PARTNERSHIP FORM MJEP A」( C - 5290-4 )	チリ協定	「 AGREEMENT BETWEEN JAPAN AND THE REPUBLIC OF CHILE FOR A STRATEGIC ECONOMIC PARTNERSHIP CERTIFICATE OF ORIGIN」( C - 5290-5)	タイ協定	「 AGREEMENT BETWEEN THE KINGDOM OF THAILAND AND JAPAN FOR AN ECONOMIC PARTNERSHIP CERTIFICATE OF ORIGIN (Combined declaration and certificate) FORM JTEPA」( C - 5290-6)	インドネシア協定	「 AGREEMENT BETWEEN THE REPUBLIC OF <u>INDONESIA</u> AND JAPAN FOR AN ECONOMIC PARTNERSHIP CERTIFICATE OF ORIGIN FORM <u>IJEP A</u> 」( C - 5290-7 )	<table border="1"> <thead> <tr> <th>経済連携協定</th><th>締約国原産地証明書の様式</th></tr> </thead> <tbody> <tr> <td>シンガポール協定</td><td>REPUBLIC OF SINGAPORE PREFERENTIAL CERTIFICATE OF ORIGIN」( C - 5290-1 )</td></tr> <tr> <td>メキシコ協定</td><td>「 AGREEMENT BETWEEN JAPAN AND THE UNITED MEXICAN STATES FOR THE STRENGTHENING OF THE ECONOMIC PARTNERSHIP CERTIFICATE OF ORIGIN」( C - 5290-2 ) 及び 「 ACUERDO PARA EL FORTALECIMIENTO DE LA ASOCIACIÓN ECONÓMICA ENTRE LOS ESTADOS UNIDOS MEXICANOS Y EL JAPÓN」( C - 5290-3 )</td></tr> <tr> <td>マレーシア協定</td><td>「 AGREEMENT BETWEEN THE GOVERNMENT OF MALAYSIA AND THE GOVERNMENT OF JAPAN FOR ECONOMIC PARTNERSHIP FORM MJEP A」( C - 5290-4 )</td></tr> <tr> <td>チリ協定</td><td>「 AGREEMENT BETWEEN JAPAN AND THE REPUBLIC OF CHILE FOR A STRATEGIC ECONOMIC PARTNERSHIP CERTIFICATE OF ORIGIN」( C - 5290-5)</td></tr> <tr> <td>タイ協定</td><td>「 AGREEMENT BETWEEN THE KINGDOM OF THAILAND AND JAPAN FOR AN ECONOMIC PARTNERSHIP CERTIFICATE OF ORIGIN (Combined declaration and certificate) FORM JTEPA」( C - 5290 6)</td></tr> </tbody> </table>	経済連携協定	締約国原産地証明書の様式	シンガポール協定	REPUBLIC OF SINGAPORE PREFERENTIAL CERTIFICATE OF ORIGIN」( C - 5290-1 )	メキシコ協定	「 AGREEMENT BETWEEN JAPAN AND THE UNITED MEXICAN STATES FOR THE STRENGTHENING OF THE ECONOMIC PARTNERSHIP CERTIFICATE OF ORIGIN」( C - 5290-2 ) 及び 「 ACUERDO PARA EL FORTALECIMIENTO DE LA ASOCIACIÓN ECONÓMICA ENTRE LOS ESTADOS UNIDOS MEXICANOS Y EL JAPÓN」( C - 5290-3 )	マレーシア協定	「 AGREEMENT BETWEEN THE GOVERNMENT OF MALAYSIA AND THE GOVERNMENT OF JAPAN FOR ECONOMIC PARTNERSHIP FORM MJEP A」( C - 5290-4 )	チリ協定	「 AGREEMENT BETWEEN JAPAN AND THE REPUBLIC OF CHILE FOR A STRATEGIC ECONOMIC PARTNERSHIP CERTIFICATE OF ORIGIN」( C - 5290-5)	タイ協定	「 AGREEMENT BETWEEN THE KINGDOM OF THAILAND AND JAPAN FOR AN ECONOMIC PARTNERSHIP CERTIFICATE OF ORIGIN (Combined declaration and certificate) FORM JTEPA」( C - 5290 6)
経済連携協定	締約国原産地証明書の様式																										
シンガポール協定	REPUBLIC OF SINGAPORE PREFERENTIAL CERTIFICATE OF ORIGIN」( C - 5290-1 )																										
メキシコ協定	「 AGREEMENT BETWEEN JAPAN AND THE UNITED MEXICAN STATES <u>AND JAPAN</u> FOR THE STRENGTHENING OF THE ECONOMIC PARTNERSHIP CERTIFICATE OF ORIGIN <u>Annex 2</u> 」( C - 5290-2 ) 及び 「 ACUERDO PARA EL FORTALECIMIENTO DE LA ASOCIACIÓN ECONÓMICA ENTRE LOS ESTADOS UNIDOS MEXICANOS Y EL JAPÓN」( C - 5290-3 )																										
マレーシア協定	「 AGREEMENT BETWEEN THE GOVERNMENT OF MALAYSIA AND THE GOVERNMENT OF JAPAN FOR ECONOMIC PARTNERSHIP FORM MJEP A」( C - 5290-4 )																										
チリ協定	「 AGREEMENT BETWEEN JAPAN AND THE REPUBLIC OF CHILE FOR A STRATEGIC ECONOMIC PARTNERSHIP CERTIFICATE OF ORIGIN」( C - 5290-5)																										
タイ協定	「 AGREEMENT BETWEEN THE KINGDOM OF THAILAND AND JAPAN FOR AN ECONOMIC PARTNERSHIP CERTIFICATE OF ORIGIN (Combined declaration and certificate) FORM JTEPA」( C - 5290-6)																										
インドネシア協定	「 AGREEMENT BETWEEN THE REPUBLIC OF <u>INDONESIA</u> AND JAPAN FOR AN ECONOMIC PARTNERSHIP CERTIFICATE OF ORIGIN FORM <u>IJEP A</u> 」( C - 5290-7 )																										
経済連携協定	締約国原産地証明書の様式																										
シンガポール協定	REPUBLIC OF SINGAPORE PREFERENTIAL CERTIFICATE OF ORIGIN」( C - 5290-1 )																										
メキシコ協定	「 AGREEMENT BETWEEN JAPAN AND THE UNITED MEXICAN STATES FOR THE STRENGTHENING OF THE ECONOMIC PARTNERSHIP CERTIFICATE OF ORIGIN」( C - 5290-2 ) 及び 「 ACUERDO PARA EL FORTALECIMIENTO DE LA ASOCIACIÓN ECONÓMICA ENTRE LOS ESTADOS UNIDOS MEXICANOS Y EL JAPÓN」( C - 5290-3 )																										
マレーシア協定	「 AGREEMENT BETWEEN THE GOVERNMENT OF MALAYSIA AND THE GOVERNMENT OF JAPAN FOR ECONOMIC PARTNERSHIP FORM MJEP A」( C - 5290-4 )																										
チリ協定	「 AGREEMENT BETWEEN JAPAN AND THE REPUBLIC OF CHILE FOR A STRATEGIC ECONOMIC PARTNERSHIP CERTIFICATE OF ORIGIN」( C - 5290-5)																										
タイ協定	「 AGREEMENT BETWEEN THE KINGDOM OF THAILAND AND JAPAN FOR AN ECONOMIC PARTNERSHIP CERTIFICATE OF ORIGIN (Combined declaration and certificate) FORM JTEPA」( C - 5290 6)																										

## 新旧対照表

【関税法基本通達（昭和 47 年 3 月 1 日蔵関第 100 号）】

（注）傍線を付した箇所が改正部分である。

改正後	改正前																				
<p><b>（締約国原産地証明書の有効性の認定）</b></p> <p>68 - 5 - 12 令第36条の3第3項(令第50条の2及び第51条の8の規定において準用する場合を含む。)、第51条の12第3項、第61条第1項第2号イの規定により、税関に提出された締約国原産地証明書については、次の各号に掲げる要件のすべてを満たす場合には、原則として有効なものとして取り扱うものとする。ただし、これらの要件を満たす場合であっても、シンガポール協定第3章、メキシコ協定第4章及び第5章第1節、マレーシア協定第3章、チリ協定第4章、タイ協定第3章又はインドネシア協定第3章に規定する原産品の要件を明らかに満たさないと認められる場合には、この限りではない。</p> <p>(1) 締約国原産地証明書に関税法施行令第61条第4項の表の上欄の各号に掲げる協定の区分に応じ、それぞれ同表の中欄に掲げる事項が記載され、かつ、後記68 - 5 - 14(締約国原産地証明書の発給機関)に定める発給機関の印及び署名権者の署名がなされたものであること。</p> <p>(2) 締約国原産地証明書に記載されている貨物と輸入貨物が一致すること。ただし、締約国原産地証明書に記載されている貨物と輸入貨物が一致しない場合であっても、次に掲げる場合には、この要件を満たすものとして取り扱う。</p> <p>イ 次の表の第1欄に掲げる締約国原産地証明書の同表の第2欄に掲げる欄に記載された関税率表番号(以下この節において「記載税番」という。)と、輸入貨物に実際に適用されるべき関税率表番号(以下この節において「適用税番」という。)とが異なっている場合で、次の(イ)又は(ロ)までに該当するとき。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>締約国原産地証明書</th><th>締約国原産地証明書の欄</th></tr> </thead> <tbody> <tr> <td>シンガポール協定原産地証明書</td><td>10 No. &amp; kind of Packages Description of Goods (include brand names if necessary)(包装の個数及び種類並びに品名)</td></tr> <tr> <td>メキシコ協定原産地証明書</td><td>5. HS Tariff Classification Number</td></tr> <tr> <td>マレーシア協定原産地証明書</td><td>4. Item number (as necessary); Marks and numbers; Number and kind of packages; Description of good(s); HS code; Other instances</td></tr> <tr> <td>チリ協定原産地証明書</td><td>4. Item number (as necessary); Marks and</td></tr> </tbody> </table>	締約国原産地証明書	締約国原産地証明書の欄	シンガポール協定原産地証明書	10 No. & kind of Packages Description of Goods (include brand names if necessary)(包装の個数及び種類並びに品名)	メキシコ協定原産地証明書	5. HS Tariff Classification Number	マレーシア協定原産地証明書	4. Item number (as necessary); Marks and numbers; Number and kind of packages; Description of good(s); HS code; Other instances	チリ協定原産地証明書	4. Item number (as necessary); Marks and	<p><b>（締約国原産地証明書の有効性の認定）</b></p> <p>68 - 5 - 12 令第36条の3第3項(令第50条の2及び第51条の8の規定において準用する場合を含む。)、第51条の12第3項、第61条第1項第2号イの規定により、税関に提出された締約国原産地証明書については、次の各号に掲げる要件のすべてを満たす場合には、原則として有効なものとして取り扱うものとする。ただし、これらの要件を満たす場合であっても、シンガポール協定第3章、メキシコ協定第4章及び第5章第1節、マレーシア協定第3章、チリ協定第4章又はタイ協定第3章に規定する原産品の要件を明らかに満たさないと認められる場合には、この限りではない。</p> <p>(1) 締約国原産地証明書に関税法施行令第61条第4項の表の上欄の各号に掲げる協定の区分に応じ、それぞれ同表の中欄に掲げる事項が記載され、かつ、後記68 - 5 - 14(締約国原産地証明書の発給機関)に定める発給機関の印及び署名権者の署名がなされたものであること。</p> <p>(2) 締約国原産地証明書に記載されている貨物と輸入貨物が一致すること。ただし、締約国原産地証明書に記載されている貨物と輸入貨物が一致しない場合であっても、次に掲げる場合には、この要件を満たすものとして取り扱う。</p> <p>イ 次の表の第1欄に掲げる締約国原産地証明書の同表の第2欄に掲げる欄に記載された関税率表番号(以下この節において「記載税番」という。)と、輸入貨物に実際に適用されるべき関税率表番号(以下この節において「適用税番」という。)とが異なっている場合で、次の(イ)又は(ロ)までに該当するとき。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>締約国原産地証明書</th><th>締約国原産地証明書の欄</th></tr> </thead> <tbody> <tr> <td>シンガポール協定原産地証明書</td><td>10 No. &amp; kind of Packages Description of Goods (include brand names if necessary)(包装の個数及び種類並びに品名)</td></tr> <tr> <td>メキシコ協定原産地証明書</td><td>5. HS Tariff Classification Number</td></tr> <tr> <td>マレーシア協定原産地証明書</td><td>4. Item number (as necessary); Marks and numbers; Number and kind of packages; Description of good(s); HS code; Other instances</td></tr> <tr> <td>チリ協定原産地証明書</td><td>4. Item number (as necessary); Marks and</td></tr> </tbody> </table>	締約国原産地証明書	締約国原産地証明書の欄	シンガポール協定原産地証明書	10 No. & kind of Packages Description of Goods (include brand names if necessary)(包装の個数及び種類並びに品名)	メキシコ協定原産地証明書	5. HS Tariff Classification Number	マレーシア協定原産地証明書	4. Item number (as necessary); Marks and numbers; Number and kind of packages; Description of good(s); HS code; Other instances	チリ協定原産地証明書	4. Item number (as necessary); Marks and
締約国原産地証明書	締約国原産地証明書の欄																				
シンガポール協定原産地証明書	10 No. & kind of Packages Description of Goods (include brand names if necessary)(包装の個数及び種類並びに品名)																				
メキシコ協定原産地証明書	5. HS Tariff Classification Number																				
マレーシア協定原産地証明書	4. Item number (as necessary); Marks and numbers; Number and kind of packages; Description of good(s); HS code; Other instances																				
チリ協定原産地証明書	4. Item number (as necessary); Marks and																				
締約国原産地証明書	締約国原産地証明書の欄																				
シンガポール協定原産地証明書	10 No. & kind of Packages Description of Goods (include brand names if necessary)(包装の個数及び種類並びに品名)																				
メキシコ協定原産地証明書	5. HS Tariff Classification Number																				
マレーシア協定原産地証明書	4. Item number (as necessary); Marks and numbers; Number and kind of packages; Description of good(s); HS code; Other instances																				
チリ協定原産地証明書	4. Item number (as necessary); Marks and																				

新旧対照表

【関税法基本通達（昭和 47 年 3 月 1 日蔵関第 100 号）】

（注）傍線を付した箇所が改正部分である。

改正後		改正前	
	numbers; Number and kind of packages; Description of good(s); HS Tariff Classification Number		numbers; Number and kind of packages; Description of good(s); HS Tariff Classification Number
タイ協定原産地証明書	7.Number and type of packages;description of goods (including quantity where appropriate and HS code of the importing country)	タイ協定原産地証明書	7.Number and type of packages;description of goods (including quantity where appropriate and HS code of the importing country)
インドネシア協定原産地証明書	4. Item number(as necessary); marks and numbers of packages; number and kind of packages; description of good(s); HS tariff classification number		
<p>(イ) 記載税番と適用税番に対する経済連携協定に定める品目別規則が同一のものである場合。</p> <p>(ロ) 上記(イ)以外の場合であって、当該輸入貨物に適用されるべき税番の決定に当たって記載税番としたことに相当の理由があると認められ、かつ、<u>当該貨物が経済連携協定に定める締約国原産品と認められるとき。</u></p> <p>ロ 締約国原産地証明書に記載された数量と仕入書に記載された数量とが合致しており、当該締約国原産地証明書に記載された数量と輸入貨物の数量との間に差がある場合において、その差が僅少であるとき。</p> <p>ハ 締約国原産地証明書に貨物の外装の記号、番号等が記載されている場合においては、当該記載されている貨物の外装の記号、番号等と輸入貨物の外装の記号、番号等とが一致しない場合であって、次に掲げる場合のいずれかに該当すると認められ、かつ、当該締約国原産地証明書が当該貨物に係るものであることが明らかであるとき。</p> <p>(イ) 当該締約国原産地証明書の発給時における誤記であることが他の添付書類等からみて明らかである場合</p> <p>(ロ) 当該輸入貨物が令第61条第 1 項第 2 号ロ(2)に該当する貨物であって、当該一時蔵置又は出品の際に当該非原産国の税関の監督下において当該輸入貨物の外装の記号、番号等が変えられたことが明らかである場合</p> <p>(3) 締約国原産地証明書の記載内容について修正が行われている場合には、それぞれの修正箇所につき、その発給機関の修正印が押なつされている等、当該修正が正当に行われたことが明らかにされていること。<u>なお、インドネシア協定原産地証明書にあっては、記載内容の修正は行われることはなく、再発給されるので留意する。</u></p>		<p>(イ) 記載税番と適用税番に対する経済連携協定に定める品目別規則が同一のものである場合。</p> <p>(ロ) 上記(イ)以外の場合であって、当該輸入貨物に適用されるべき税番の決定に当たって記載税番としたことに相当の理由があると認められ、かつ、<u>経済連携協定に定める品目別規則の掲げる条件からみて、当該貨物が締約国原産品と認められるとき。</u></p> <p>ロ 締約国原産地証明書に記載された数量と仕入書に記載された数量とが合致しており、当該締約国原産地証明書に記載された数量と輸入貨物の数量との間に差がある場合において、その差が僅少であるとき。</p> <p>ハ 締約国原産地証明書に貨物の外装の記号、番号等が記載されている場合においては、当該記載されている貨物の外装の記号、番号等と輸入貨物の外装の記号、番号等とが一致しない場合であって、次に掲げる場合のいずれかに該当すると認められ、かつ、当該締約国原産地証明書が当該貨物に係るものであることが明らかであるとき。</p> <p>(イ) 当該締約国原産地証明書の発給時における誤記であることが他の添付書類等からみて明らかである場合</p> <p>(ロ) 当該輸入貨物が令第61条第 1 項第 2 号ロ(2)に該当する貨物であって、当該一時蔵置又は出品の際に当該非原産国の税関の監督下において当該輸入貨物の外装の記号、番号等が変えられたことが明らかである場合</p> <p>(3) 締約国原産地証明書の記載内容について修正が行われている場合には、それぞれの修正箇所につき、その発給機関の修正印が押なつされている等、当該修正が正当に行われたことが明らかにされていること。</p>	

新旧対照表

【関税法基本通達（昭和 47 年 3 月 1 日蔵関第 100 号）】

（注）傍線を付した箇所が改正部分である。

改正後	改正前																										
(4) 紛失等の理由により再発給された締約国原産地証明書について、次の表の第 1 欄に掲げる締約国原産地証明書に第 2 欄の記載事項が記載されていること。	(4) 紛失等の理由により再発給された締約国原産地証明書について、次の表の第 1 欄に掲げる締約国原産地証明書に第 2 欄の記載事項が記載されていること。																										
<table border="1"> <thead> <tr> <th>締約国原産地証明書</th><th>記載事項</th></tr> </thead> <tbody> <tr> <td>シンガポール協定</td><td>” DUPLICATE ” 又は ” DUPLICATA ”</td></tr> <tr> <td>メキシコ協定</td><td>” DUPLICATE ”</td></tr> <tr> <td>マレーシア協定</td><td>当初の原産地証明書の番号及び発給年月日</td></tr> <tr> <td>チリ協定</td><td>当初の原産地証明書の番号及び発給年月日</td></tr> <tr> <td>タイ協定</td><td>” DUPLICATE ” 及び当初の原産地証明書の番号及び発給年月日</td></tr> <tr> <td>インドネシア協定</td><td>当初の原産地証明書の番号及び発給年月日</td></tr> </tbody> </table>	締約国原産地証明書	記載事項	シンガポール協定	” DUPLICATE ” 又は ” DUPLICATA ”	メキシコ協定	” DUPLICATE ”	マレーシア協定	当初の原産地証明書の番号及び発給年月日	チリ協定	当初の原産地証明書の番号及び発給年月日	タイ協定	” DUPLICATE ” 及び当初の原産地証明書の番号及び発給年月日	インドネシア協定	当初の原産地証明書の番号及び発給年月日	<table border="1"> <thead> <tr> <th>締約国原産地証明書</th><th>記載事項</th></tr> </thead> <tbody> <tr> <td>シンガポール協定</td><td>” DUPLICATE ” 又は ” DUPLICATA ”</td></tr> <tr> <td>メキシコ協定</td><td>” DUPLICATE ”</td></tr> <tr> <td>マレーシア協定</td><td>当初の原産地証明書の番号及び発給年月日</td></tr> <tr> <td>チリ協定</td><td>当初の原産地証明書の番号及び発給年月日</td></tr> <tr> <td>タイ協定</td><td>” DUPLICATE ” 及び当初の原産地証明書の番号及び発給年月日</td></tr> </tbody> </table>	締約国原産地証明書	記載事項	シンガポール協定	” DUPLICATE ” 又は ” DUPLICATA ”	メキシコ協定	” DUPLICATE ”	マレーシア協定	当初の原産地証明書の番号及び発給年月日	チリ協定	当初の原産地証明書の番号及び発給年月日	タイ協定	” DUPLICATE ” 及び当初の原産地証明書の番号及び発給年月日
締約国原産地証明書	記載事項																										
シンガポール協定	” DUPLICATE ” 又は ” DUPLICATA ”																										
メキシコ協定	” DUPLICATE ”																										
マレーシア協定	当初の原産地証明書の番号及び発給年月日																										
チリ協定	当初の原産地証明書の番号及び発給年月日																										
タイ協定	” DUPLICATE ” 及び当初の原産地証明書の番号及び発給年月日																										
インドネシア協定	当初の原産地証明書の番号及び発給年月日																										
締約国原産地証明書	記載事項																										
シンガポール協定	” DUPLICATE ” 又は ” DUPLICATA ”																										
メキシコ協定	” DUPLICATE ”																										
マレーシア協定	当初の原産地証明書の番号及び発給年月日																										
チリ協定	当初の原産地証明書の番号及び発給年月日																										
タイ協定	” DUPLICATE ” 及び当初の原産地証明書の番号及び発給年月日																										
<p>なお、再発給された締約国原産地証明書の有効期間の起算日は当初の締約国原産地証明書が発給された日であるので、令第61条第 6 項の規定の適用に当たり留意するとともに、当初の原産地証明書は有効なものとしては扱わないこととなるので留意する。</p>	<p>なお、再発給された締約国原産地証明書の有効期間の起算日は当初の締約国原産地証明書が発給された日であるので、令第61条第 6 項の規定の適用に当たり留意するとともに、当初の原産地証明書は無効となるので留意する。</p>																										
(5) 締約国原産地証明書が、貨物が本邦以外の締約国から送り出された後（ <u>インドネシア協定にあっては船積日から 4 日目以降（例えば、船積日が 7 月 1 日であれば、7 月 4 日以降）</u> ）において発給された場合には、次の表の第 1 欄に掲げる締約国原産地証明書に第 2 欄の記載事項が記載され、送り出された後に発給されたことが明らかに表示されていること。	(5) 締約国原産地証明書が、貨物が本邦以外の締約国から送り出された後において発給された場合には、次の表の第 1 欄に掲げる締約国原産地証明書に第 2 欄の記載事項が記載され、送り出された後に発給されたことが明らかに表示されていること。																										
<table border="1"> <thead> <tr> <th>締約国原産地証明書</th><th>記載事項</th></tr> </thead> <tbody> <tr> <td>メキシコ協定</td><td>” ISSUED RETROSPECTIVELY ”</td></tr> <tr> <td>マレーシア協定</td><td>” ISSUED RETROACTIVELY ”</td></tr> <tr> <td>チリ協定</td><td>” ISSUED RETROACTIVELY ” 及び船積みの日</td></tr> <tr> <td>タイ協定</td><td>” ISSUED RETROACTIVELY ” 及び船積みの日</td></tr> <tr> <td>インドネシア協定</td><td>” ISSUED RETROACTIVELY ” 及び船積みの日</td></tr> </tbody> </table>	締約国原産地証明書	記載事項	メキシコ協定	” ISSUED RETROSPECTIVELY ”	マレーシア協定	” ISSUED RETROACTIVELY ”	チリ協定	” ISSUED RETROACTIVELY ” 及び船積みの日	タイ協定	” ISSUED RETROACTIVELY ” 及び船積みの日	インドネシア協定	” ISSUED RETROACTIVELY ” 及び船積みの日	<table border="1"> <thead> <tr> <th>締約国原産地証明書</th><th>記載事項</th></tr> </thead> <tbody> <tr> <td>メキシコ協定</td><td>” ISSUED RETROSPECTIVELY ”</td></tr> <tr> <td>マレーシア協定</td><td>” ISSUED RETROACTIVELY ”</td></tr> <tr> <td>チリ協定</td><td>” ISSUED RETROACTIVELY ” 及び船積みの日</td></tr> <tr> <td>タイ協定</td><td>” ISSUED RETROACTIVELY ” 及び船積みの日</td></tr> </tbody> </table>	締約国原産地証明書	記載事項	メキシコ協定	” ISSUED RETROSPECTIVELY ”	マレーシア協定	” ISSUED RETROACTIVELY ”	チリ協定	” ISSUED RETROACTIVELY ” 及び船積みの日	タイ協定	” ISSUED RETROACTIVELY ” 及び船積みの日				
締約国原産地証明書	記載事項																										
メキシコ協定	” ISSUED RETROSPECTIVELY ”																										
マレーシア協定	” ISSUED RETROACTIVELY ”																										
チリ協定	” ISSUED RETROACTIVELY ” 及び船積みの日																										
タイ協定	” ISSUED RETROACTIVELY ” 及び船積みの日																										
インドネシア協定	” ISSUED RETROACTIVELY ” 及び船積みの日																										
締約国原産地証明書	記載事項																										
メキシコ協定	” ISSUED RETROSPECTIVELY ”																										
マレーシア協定	” ISSUED RETROACTIVELY ”																										
チリ協定	” ISSUED RETROACTIVELY ” 及び船積みの日																										
タイ協定	” ISSUED RETROACTIVELY ” 及び船積みの日																										

## 新旧対照表

【関税法基本通達（昭和 47 年 3 月 1 日蔵関第 100 号）】

（注）傍線を付した箇所が改正部分である。

改正後		改正前	
（締約国原産地証明書の発給機関） 68 - 5 - 14 令第61条第 4 項に規定する「発給につき権限を有する機関」は、次の表の第 1 欄に掲げる締約国原産地 <u>証明書</u> の区分に応じ、それぞれ同表第 2 欄に掲げる機関とする。		（締約国原産地証明書の発給機関） 68 - 5 - 14 令第61条第 4 項に規定する「発給につき権限を有する機関」は、次の表の第 1 欄に掲げる締約国原産地の区分に応じ、それぞれ同表第 2 欄に掲げる機関とする。	
締約国原産地証明書	締約国原産地証明書の発給機関	締約国原産地証明書	締約国原産地証明書の発給機関
シンガポール協定原産地証明書	シンガポール税関	シンガポール協定原産地証明書	シンガポール税関
メキシコ協定原産地証明書	メキシコ経済省	メキシコ協定原産地証明書	メキシコ経済省
マレーシア協定原産地証明書	マレーシア国際貿易産業省	マレーシア協定原産地証明書	マレーシア国際貿易産業省
チリ協定原産地証明書	チリ外務省国際経済関係総局 （チリ協定第44 条 2 に基づき原産地証明書の発給につき責任を負う団体として「製造業振興協会（Sociedad de Fomento Fabril（SOFOfA））」及び「商工会議所（Camara Nacional de Comercio Servicios y Turismo）」が指定されている。）	チリ協定原産地証明書	チリ外務省国際経済関係総局 （チリ協定第44 条 2 に基づき原産地証明書の発給につき責任を負う団体として「製造業振興協会（Sociedad de Fomento Fabril（SOFOfA））」及び「商工会議所（Camara Nacional de Comercio Servicios y Turismo）」が指定されている。）
タイ協定原産地証明書	タイ商務省又はこれを継承する当局	タイ協定原産地証明書	タイ商務省又はこれを継承する当局
インドネシア協定原産地証明書	インドネシア商業省		
締約国原産地証明書に押印する印章の印影及び署名権者の署名については、別に事務連絡する。		締約国原産地証明書に押印する印章の印影及び署名権者の署名については、別に事務連絡する。	

## 新旧対照表

【関税法基本通達（昭和 47 年 3 月 1 日蔵関第 100 号）】

（注）傍線を付した箇所が改正部分である。

改正後				改正前			
68 - 5 - 21（締約国原産品であることについての確認）				（シンガポール原産品に係る原産地証明の確認のための援助）			
（１）シンガポール協定原産地証明書の真偽等シンガポール税率の適用に際して疑義が生じ、シンガポールに照会する場合には本省を通じて行うこととする。				68 - 5 - 21 シンガポール協定原産地証明書の真偽等シンガポール税率の適用に際して疑義が生じ、シンガポールに照会する場合には本省を通じて行うこととする。			
なお、照会が可能な期間は輸入申告の日から又は蔵入申請の日から 3 年間に限るものとする。				なお、照会が可能な期間は輸入申告の日から又は蔵入申請の日から 3 年間に限るものとする。			
（２）輸出締約国から輸入される又は輸入された貨物が締約国原産品であるか否かを決定する必要がある場合には、次の表第 1 欄に掲げる締約国原産地証明書に対応する第 2 欄の確認に関する規定に基づき確認を行うこととし、実施に当たっては、東京税関業務部総括原産地調査官を経由して本省に協議するものとする。この場合には、必要に応じ当該貨物の輸入者に対し当該規定及び確認を行うことを説明することとする。なお、確認の実施に先立ち、輸入者に対し照会を行う等、疑義の解明に努めるものとする。				（メキシコ協定原産品であることについての確認）			
68 5 21 の 2				メキシコから輸入される貨物がメキシコ協定原産品であるか否かを決定する必要がある場合には、メキシコ協定第 44 条（（原産品であることについての確認））の規定に基づき確認を行うこととし、実施に当たっては、本省に協議するものとする。この場合には、当該貨物の輸入者に対し、メキシコ協定原産品であることについての確認に関する同協定の規定を説明することとする。なお、確認を行おうとする前には、輸入者に対し照会を行う等、疑義の解明に努めるものとする。			
（１）メキシコ協定原産品であるか否かを決定するための確認は、次のいずれかの方法により行うものとする。				（１）メキシコ協定原産品であるか否かを決定するための確認は、次のいずれかの方法により行うものとする。			
イ メキシコ経済省に対し、当該貨物がメキシコ協定原産品であるか否かに関する情報をメキシコ協定原産地証明書に基づいて要請する。				イ メキシコ経済省に対し、当該貨物がメキシコ協定原産品であるか否かに関する情報をメキシコ協定原産地証明書に基づいて要請する。			
ロ メキシコに所在する送り出した者又は生産者に対して質問書を送付する。				ロ メキシコに所在する送り出した者又は生産者に対して質問書を送付する。			
ハ メキシコ経済省が行うメキシコにおける送り出した者又は貨物の生産者の施設への訪問に立会い、当該訪問を通じて、メキシコ協定第 4 章（（原産地規則））の規定に適合していることを示す情報（同協定第 43 条（（記録の保管））の規定に従って保管される文書に含まれる情報を含む。）を収集すること及びそのため当該貨物の生産に使用された設備の確認を行うこと、並びにそのようにして収集した情報を英語で提供することを、要請する。				ハ メキシコ経済省が行うメキシコにおける送り出した者又は貨物の生産者の施設への訪問に立会い、当該訪問を通じて、メキシコ協定第 4 章（（原産地規則））の規定に適合していることを示す情報（同協定第 43 条（（記録の保管））の規定に従って保管される文書に含まれる情報を含む。）を収集すること及びそのため当該貨物の生産に使用された設備の確認を行うこと、並びにそのようにして収集した情報を英語で提供することを、要請する。			
（２）上記（１）のイの方法により確認を行う場合において、必要と認める場合には、貨物がメキシコ協定原産品であるか否かに関する追加の情報を要請するものとする。				（２）上記（１）のイの方法により確認を行う場合において、必要と認める場合には、貨物がメキシコ協定原産品であるか否かに関する追加の情報を要請するものとする。			
メキシコ経済省が要請の日の後 4 ヶ月（追加の情報にあつては、2 ヶ月）				メキシコ経済省が要請の日の後 4 ヶ月（追加の情報にあつては、2 ヶ月）			

新旧対照表

【関税法基本通達（昭和 47 年 3 月 1 日蔵関第 100 号）】

（注）傍線を付した箇所が改正部分である。

改正後	改正前
<p><u>当該貨物が締約国原産品であるか否かに関する情報を締約国原産地証明書に基づいて要請すること。この方法により情報を要請する場合において、必要と認める場合には、貨物が締約国原産品であるか否かに関する追加の情報を要請するものとする。</u></p> <p><u>なお、メキシコ協定原産地証明書については、メキシコに所在する送り出した者又は生産者に対し質問書を送付する方法によることが可能であるので留意する。</u></p> <p><u>(ロ) 輸出締約国の権限のある政府当局が行う輸出締約国における原産地証明書の発給を受けた者又は輸出締約国に所在する生産者であって輸出者の要請により、締約国原産地証明書の発給申請を行った製品の生産者への訪問に立ち会い、当該訪問を通じて、産品が締約国原産品であるか否かに関する情報を収集し、及び提供すること並びにそのため当該製品の生産に使用された設備の確認を行うことを輸出締約国に対して要請すること。</u></p> <p><u>なお、マレーシア協定原産地証明書及びインドネシア協定原産地証明書の場合にあっては、原則、上記(イ)を最初に行い、その結果に満足しない場合に行うものとする（例外的と認められる場合には、上記(イ)の前又は間に上記(ロ)を行うことができるが、この場合は上記(イ)については行うことができないので留意する。）</u></p> <p><u>ロ 上記(イ)の方法により確認を行う場合において、原産地証明書の発給を受けた者又は輸出締約国に所在し、輸出者の要請により締約国原産地証明書の発給申請を行った製品の生産者に関する情報で、輸出締約国の権限のある政府当局に対する情報の要請は、質問状で行うものとし、輸出締約国に所在する日本国大使館を経由し行うこととする。なお、緊急に質問状を送付する必要がある場合等は、輸出締約国に所在する日本国大使館を経由すると平行し、輸出締約国の権限のある政府当局に対し、直接質問状を送付することができる。</u></p> <p><u>また、上記イ(イ)のなお書きによる場合において、メキシコに所在する送り出した者又は生産者に対する質問書は、次のいずれかの方法により送付するとともに、直ちにメキシコ経済省に通報するものとする。なお、メキシコに所在する送り出した者又は生産者への連絡及び質問書の回答は、英語によるものとする。</u></p> <p><u>(イ) 受領の確認を伴う配達記録郵便又は書留郵便</u></p>	<p><u>の期間内に回答を行わない場合には、メキシコ協定第 44 条 3((記録の保管))の規定により、確認の対象となつている貨物がメキシコ協定原産品ではないと決定されることから、当該貨物に係るメキシコ協定原産地証明書を無効なものと認めて、メキシコ税率を適用しないこととなるので、留意する。</u></p> <p><u>(3) 上記(1)のロの方法により確認を行う場合において、メキシコに所在する送り出した者又は生産者に対する質問書は、次のいずれかの方法により送付するとともに、直ちにメキシコ経済省に通報するものとする。なお、メキシコに所在する送り出した者又は生産者への連絡及び質問書の回答は、英語によるものとする。</u></p> <p><u>イ 受領の確認を伴う配達記録郵便又は書留郵便</u></p> <p><u>ロ 送り出した者又は生産者による受領の確認を伴うその他の方法</u></p> <p><u>質問書に対する回答を当該質問書を受領した日から 30 日の期間内に受領し、かつ、確認の対象となつている貨物がメキシコ協定原産品であるか否かを決定するためにより多くの情報を必要とすると認めるときは、追加の質問書により送り出した者又は生産者に対し、当該質問書を受領した日から 30 日の期間を与えて、追加の情報を要請するものとする。</u></p> <p><u>質問書（追加の質問書を含む。）に対する回答が、貨物がメキシコ協定原産品であることを決定するための十分な情報を含まない場合には、確認の対象となつている貨物がメキシコ協定原産品でないとして決定し、メキシコ税率を適用しないものとする。この場合には、送り出した者又は生産者に対し、上記イ又はロの方法により、当該貨物がメキシコ協定第 4 章（（原産地規則））の規定に従つてメキシコ協定原産品とされるか否かについての書面による決定（当該決定に係る事実認定及び法的根拠を含む。）を送付するものとする。</u></p> <p><u>質問書に対する回答が、当該質問書を受領した日から 30 日の期間内に送付されない場合には、メキシコ協定第 44 条 8(b)((原産品であることについての確認))の規定により、確認の対象となつている貨物がメキシコ協定原産品でないとして決定されることから、当該貨物に係るメキシコ協定原産地証明書を無効なものと認めて、メキシコ税率を適用しないこととなるので、留意する。</u></p> <p><u>(4) 上記(1)のハの方法により確認を行う場合には、本省を通じて行う。なお、訪問の実施の要請については、訪問の実施を希望する日の少なくと</u></p>



新旧対照表

【関税法基本通達（昭和 47 年 3 月 1 日蔵関第 100 号）】

（注）傍線を付した箇所が改正部分である。

改正後	改正前																		
<p><u>（ロ） 送り出した者又は生産者による受領の確認を伴うその他の方法</u></p> <p><u>ハ 輸出締約国の権限のある政府当局が要請の受領の日から次の表第 1 欄に掲げる経済連携協定に対応する第 2 欄の期間内（追加情報の要請にあっては、次の表の第 3 欄の期間内に回答を行わない場合及び質問書（追加の質問書を含む。）に対する回答が、貨物が締約国原産品であることを決定するために十分な情報を含まない場合には、上記 の表の第 4 欄に掲げる協定の規定により確認の対象となつている貨物が締約国原産品ではないと決定されることから、当該貨物に係る締約国原産地証明書を無効なものと認めて、E P A 税率を適用しないこととなるので、留意する。</u></p> <table><tr><th>締約国原産地証明書</th><th>情報提供の期限</th><th>追加情報提供の期限</th></tr><tr><td>メキシコ協定原産地証明書</td><td>4か月</td><td>2か月</td></tr><tr><td>マレーシア協定原産地証明書</td><td>3か月</td><td>2か月</td></tr><tr><td>チリ協定原産地証明書</td><td>3か月</td><td>2か月</td></tr><tr><td>タイ協定原産地証明書</td><td>3か月</td><td>2か月</td></tr><tr><td>インドネシア協定原産地証明書</td><td>6か月</td><td>4か月</td></tr></table> <p><u>なお、上記イ（イ）のなお書きの方法による確認では、質問書に対する回答を当該質問書を受領した日から 30 日の期間内に受領し、かつ、確認の対象となっている貨物がメキシコ協定原産品であるか否かを決定するためにより多くの情報を必要とすると認めるときは、追加の質問書により貨物を送り出した者又は生産者に対し、当該質問書を受領した日から 30 日の期間を与えて、追加の情報を要請するものとする。この場合においても、質問書（追加の質問書を含む。）に対しメキシコ協定原産品であることを決定するための十分な情報を含まない場合には、確認の対象となっている貨物がメキシコ協定原産品でないと決定し、メキシコ税率を適用しないこととなるので留意する。</u></p> <p><u>二 上記イ（ロ）の方法により確認を行う場合には、東京税関業務部総括原産地調査官を経由して本省を通じて行う。なお、訪問の実施の要請については、訪問の実施を希望する日の少なくとも40日前（メキシコ協定原産地証明書にあっては30日前）までに輸出締約国に所在する日本国大使館を通</u></p>	締約国原産地証明書	情報提供の期限	追加情報提供の期限	メキシコ協定原産地証明書	4か月	2か月	マレーシア協定原産地証明書	3か月	2か月	チリ協定原産地証明書	3か月	2か月	タイ協定原産地証明書	3か月	2か月	インドネシア協定原産地証明書	6か月	4か月	<p><u>も 30 日前までに受領の確認を伴う方法により、メキシコ政府に対し、次の事項に関する情報を含む書面を送付する必要がある、情報の修正がある場合には、訪問の実施を希望する日よりも前に（訪問の実施を希望する日を修正する場合には、10 日前までに）書面により通報する必要があるので、留意する。</u></p> <p><u>イ 当該書面を送付する税関を特定する事項</u></p> <p><u>ロ 施設への訪問が要請される送り出した者又は生産者の氏名又は名称</u></p> <p><u>ハ 訪問の実施を希望する日及び場所</u></p> <p><u>二 訪問の目的及び実施の範囲（確認の対象となつているメキシコ協定原産地証明書所載の貨物の明記を含む。）</u></p> <p><u>ホ 訪問に立ち会う税関の職員の氏名及び官職</u></p> <p><u>メキシコ政府が訪問の実施を拒否する場合又は書面による要請に対し当該書面を受領した日から 20 日以内に回答しない場合には、メキシコ協定第 44 条 14（（原産品であることについての確認））の規定により、訪問の対象とされた貨物がメキシコ協定原産品でないと決定されることから、当該貨物に係るメキシコ協定原産地証明書を無効なものと認めて、メキシコ税率を適用しないこととなるので、留意する。</u></p> <p><u>（5） 上記（1）の確認の過程において、貨物の生産に使用された材料がメキシコ協定原産材料（メキシコ協定第 4 章（（原産地規則））の規定に従つて原産材料とされる材料をいう。以下この項において同じ。）であるか否かを決定するために必要な情報を要請した場合において、送り出した者若しくは生産者が貨物の生産に使用された材料がメキシコ協定原産材料であることを証明する当該貨物に関する情報の提供を行わない場合、又は提供された情報が当該材料がメキシコ協定原産材料であると決定するために十分でない場合には、当該材料はメキシコ協定原産材料でないと決定するものとする。なお、当該決定により、必ずしも、当該貨物自体がメキシコ協定原産品でないと決定が導かれるものでないことに留意する。</u></p> <p><u>（6） 上記（1）の確認の手続を実施した後、その貨物が確認の対象となつた送り出した者又は生産者に対し、上記（3）のイ又はロの方法により、当該貨物がメキシコ協定第 4 章（（原産地規則））の規定に従つてメキシコ協定原産品とされるか否かについての書面による決定（当該決定に係る事実認定及び法的根拠を含む。）を送付するものとする。</u></p>
締約国原産地証明書	情報提供の期限	追加情報提供の期限																	
メキシコ協定原産地証明書	4か月	2か月																	
マレーシア協定原産地証明書	3か月	2か月																	
チリ協定原産地証明書	3か月	2か月																	
タイ協定原産地証明書	3か月	2か月																	
インドネシア協定原産地証明書	6か月	4か月																	

新旧対照表

【関税法基本通達（昭和 47 年 3 月 1 日蔵関第 100 号）】

（注）傍線を付した箇所が改正部分である。

改正後	改正前
<p><u>じ、輸出締約国の権限のある政府当局に対し、次の事項を含む書面を送付することとする。</u></p> <p><u>(イ) 当該書面を送付する関係当局を特定する事項</u></p> <p><u>(ロ) その施設への訪問が要請される輸出者又は輸出締約国の領域に所在する生産者の氏名又は名称</u></p> <p><u>(ハ) 訪問の実施を希望する日及び場所</u></p> <p><u>(二) 訪問の目的及び実施の範囲(確認の対象となっている原産地証明書所載の製品の明記を含む。)</u></p> <p><u>(ホ) 訪問に立ち会う本邦の関係当局の職員の氏名及び官職</u></p> <p><u>ホ 輸出締約国政府が訪問の実施を拒否する場合、書面による要請に対し当該書面を受領した日から 30 日以内に回答しない場合、訪問の最終日から 45 日以内又は相互に合意するその他の期間内に、訪問の間又はその後に収集した情報が提供されない場合又は提供された情報に貨物が締約国原産品であることを決定するために十分な情報を含まない場合は、上記の表第 4 欄に示す締約国原産地証明書に対応する協定の規定により、訪問の対象とされた貨物が輸出締約国原産品でないと決定されることから、当該貨物に係る締約国原産地証明書を無効なものと認めて、E P A 税率を適用しないこととなるので、留意する。</u></p> <p><u>ヘ 上記ホまでの手続きを実施した後、輸出締約国の権限のある政府当局（メキシコ協定原産地証明書に係る（2）イのなお書きの確認にあっては、メキシコに所在する送り出した者又は生産者）に対し、産品が締約国原産品であるか否かについて書面による決定(当該決定に係る事実認定及び法的根拠を含む。)を送付する。</u></p> <p><u>この書面による通知は、上記ロに準じて行うものとする。</u></p> <p><u>ト 締約国原産品として輸入申告された貨物について、上記表の第 2 欄に掲げる協定の規定に基づく確認を行う場合であって、輸入者が貨物の引取りを急ぐ理由があると認められるときは、法第73条第 1 項及び第77条第 7 項の規定に基づき担保を提出させ、当該貨物の引取りを認めて差し支えない。ただし、メキシコ協定附属書1の日本国の表第5欄（注釈）に21、24、25、26、27、29、30、31及び32の番号が掲げられた品目に分類される貨物（限度枠管理されている貨物）については、この限りでないので、留意する。</u></p>	<p><u>(7) メキシコ経済省が期間内に回答を行わない場合、質問書に対する送り出した者又は生産者による回答が期間内に送付されない場合、並びにメキシコ政府が訪問の実施を拒否する場合又は訪問の実施の要請を行うための書面に対し期間内に回答しない場合には、メキシコ協定第 44 条((原産品であることについての確認))の規定により、問題となつている貨物に対しメキシコ税率を適用しないこととなるが、この場合には送り出した者又は生産者に対し、上記(3)のイ又はロの方法により書面による決定を送付するものとする。</u></p> <p><u>(8) 当該確認を通じて得た情報に基づいて貨物がメキシコ協定原産品でないと決定し、かつ、上記(6)により送り出した者又は生産者に対し書面による決定を送付する場合には、当該貨物に対しメキシコ税率を適用しないこととする前に、その貨物が確認の対象とされた送り出した者又は生産者に対し、意見又は追加の情報を提出するための期間として書面による決定の受領の日から 30 日の期間を与えるものとし、当該期間内に当該送り出した者又は生産者から受領した意見又は追加の情報を考慮した後に最終的な決定を行うものとする。当該最終的な決定は、当該送り出した者又は生産者に対し、上記(3)のイ又はロの方法により送付するものとする。</u></p> <p><u>(9) メキシコ協定原産品として申告された貨物について、上記(1)の確認を行う場合であつて、輸入者が特に引取りを急ぐ理由があると認められるときは、法第 73 条第 1 項((輸入の許可前における貨物の引取り))及び第 77 条第 7 項((郵便物の関税の納付等))の規定に基づき担保を提供させ、当該貨物の引取りの許可を行つても差し支えない。ただし、メキシコ協定附属書 1 の日本国の表第 5 欄（注釈）に 21、24、25、26、27、29、30、31 及び 32 の番号が掲げられた品目に分類される貨物（限度枠管理されている貨物）については、この限りでないので、留意する。</u></p> <p><u>（マレーシア原産品であることについての確認）</u></p> <p><u>68-5-21 の 3 マレーシアから輸入される貨物がマレーシア原産品であるか否かを決定する必要がある場合には、マレーシア協定第 43 条《原産地証明書に基づく確認の要請》及び同協定第 44 条《原産品であるか否かについての確認のための訪問》の規定に基づき確認を行うこととし、実施に当たっては、本省に協議するものとする。この場合には、当該貨物の輸入者に対し、</u></p>

新旧対照表

【関税法基本通達（昭和 47 年 3 月 1 日蔵関第 100 号）】

（注）傍線を付した箇所が改正部分である。

改正後	改正前
	<p><u>マレーシア協定第 43 条《原産地証明書に基づく確認の要請》及び同協定第 44 条《原産品であるか否かについての確認のための訪問》の規定を説明することとする。なお、確認を行おうとする前には、輸入者に対し照会を行う等、疑義の解明に努めるものとする。</u></p> <p><u>マレーシア原産品であるか否かを決定するための確認は、次のいずれかの方法により行うものとする。</u></p> <p><u>イ マレーシア国際貿易産業省に対し、当該貨物がマレーシア原産品であるか否かに関する情報をマレーシア協定原産地証明書に基づいて要請する。この方法により情報を要請する場合において、必要と認める場合には、貨物がマレーシア原産品であるか否かに関する追加の情報を要請するものとする。</u></p> <p><u>ロ マレーシア国際貿易産業省が行うマレーシアにおける原産地証明書の発給を受けた者又はマレーシアに所在する生産者であってマレーシア協定第 40 条 7 《生産者による情報提供》(b)に規定する者への訪問に立会い、当該訪問を通じて、産品がマレーシア原産品であるか否かに関する情報を収集し、及び提供すること並びにそのため当該産品の生産に使用された設備の確認を行うことをマレーシアに対して要請すること。</u></p> <p><u>なお、原則、上記ロは上記イをまず最初に行い、その結果疑義が解明できない場合に行うものとするが、例外として緊急を要する場合には、上記イの前又は間に上記ロを行うことができるものとする。この場合は上記イについては行うことができないので留意する。</u></p> <p><u>上記イの方法により確認を行う場合において、原産地証明書の発給を受けた者又はマレーシアに所在する生産者であってマレーシア協定第 40 条 7 《生産者による情報提供》(b)に規定する者に関する情報で、マレーシア国際貿易産業省に対する情報の要請は、質問状で行うものとし、在マレーシア日本国大使館を経由し行うこととする。なお、緊急に質問状を送付する必要がある場合等は、在マレーシア日本大使館を経由すると平行し、マレーシア国際貿易産業省に対し、直接質問状を送付することができる。</u></p> <p><u>マレーシア国際貿易産業省が要請の受領の日から 3 か月の期間内(追加情報の要請にあつては、2 か月)の期間内に回答を行わない場合及び質問状（追加の質問状を含む。）に対する回答が、貨物がマレーシア原産品であることを決定するために十分な情報を含まない場合には、マレーシア協定第</u></p>

新旧対照表

【関税法基本通達（昭和 47 年 3 月 1 日蔵関第 100 号）】

（注）傍線を付した箇所が改正部分である。

改正後	改正前
	<p><u>45 条 3 《特惠待遇の決定》の規定により確認の対象となつている貨物がマレーシア原産品ではないと決定されることから、当該貨物に係るマレーシア協定原産地証明書を無効なものと認めて、マレーシア税率を適用しないこととなるので、留意する。</u></p> <p><u>上記の方法により確認を行う場合には、本省を通じて行う。なお、訪問の実施の要請については、訪問の実施を希望する日の少なくとも 40 日前までに在マレーシア日本国大使館を通じ、マレーシア国際貿易産業省に対し、次の事項を含む書面を送付することとする。</u></p> <p><u>イ 当該書面を送付する関係当局を特定する事項</u></p> <p><u>ロ その施設への訪問が要請される輸出者又はマレーシアの領域に所在する生産者の氏名又は名称</u></p> <p><u>ハ 訪問の実施を希望する日及び場所</u></p> <p><u>ニ 訪問の目的及び実施の範囲（確認の対象となっている原産地証明書所載の製品の明記を含む。）</u></p> <p><u>ホ 訪問に立ち会う輸入締約国の関係当局の職員の氏名及び官職</u></p> <p><u>マレーシア政府が訪問の実施を拒否する場合、書面による要請に対し当該書面を受領した日から 30 日以内に回答しない場合、訪問の最終日から 45 日以内又は相互に合意するその他の期間内に、訪問の間又はその後に収集した情報が提供されない場合又は提供された情報に貨物がマレーシア原産品であることを決定するために十分な情報を含まない場合は、マレーシア協定第 45 条 3 《特惠待遇の決定》の規定により、訪問の対象とされた貨物がマレーシア原産品でないと決定されることから、当該貨物に係るマレーシア協定原産地証明書を無効なものと認めて、マレーシア税率を適用しないこととなるので、留意する。</u></p> <p><u>上記までの手続きを実施した後、マレーシア国際貿易産業省に対し、産品がマレーシア原産品であるか否かについて書面による決定（当該決定に係る事実認定及び法的根拠を含む。）を送付する。</u></p> <p><u>この書面による通知は、上記 に準じて行うものとする。</u></p> <p><u>マレーシア原産品として輸入申告された貨物について、マレーシア協定第 43 条《原産地証明書に基づく確認の要請》及び同協定第 44 条《原産品であるか否かについての確認のための訪問》の規定に基づき確認を行う場合であつて、輸入者が貨物の引取りを急ぐ理由があると認められるときは、法第 73 条第 1 項《輸入の許可前における貨物の引取り》及び第 77 条第 7</u></p>

新旧対照表

【関税法基本通達（昭和 47 年 3 月 1 日蔵関第 100 号）】

（注）傍線を付した箇所が改正部分である。

改正後	改正前
	<p><u>項《郵便物の関税納付等》の規定に基づき担保を提出させ、当該貨物の引取りを認めて差し支えない。</u></p> <p><u>（チリ原産品であることについての確認）</u></p> <p><u>68 - 5 - 21の 4 チリから輸入される貨物がチリ原産品であるか否かを決定する必要がある場合には、チリ協定第47条及び同協定第48条の規定に基づき確認を行うこととし、実施に当たっては、本省に協議するものとする。この場合には、当該貨物の輸入者に対し、チリ協定第47条及び同協定第48条の規定を説明することとする。なお、確認を行おうとする前には、輸入者に対し照会を行う等、疑義の解明に努めるものとする。</u></p> <p><u>(1) チリ原産品であるか否かを決定するための確認は、次のいずれかの方法により行うものとする。</u></p> <p><u>イ チリ外務省国際経済関係総局に対し、当該貨物がチリ原産品であるか否かに関する情報をチリ協定原産地証明書に基づいて要請する。この方法により情報を要請する場合において、必要と認める場合には、貨物がチリ原産品であるか否かに関する追加の情報を要請するものとする。</u></p> <p><u>ロ チリ外務省国際経済関係総局が行うチリにおける原産地証明書の発給を受けた者又はチリに所在する生産者であってチリ協定第44条 7 (b) に規定する者への訪問に立ち会い、当該訪問を通じて、産品がチリ原産品であるか否かに関する情報を収集し、及び提供すること並びにそのため当該産品の生産に使用された設備の確認を行うことをチリに対して要請すること。</u></p> <p><u>なお、原則、上記ロは上記イをまず最初に行い、その結果疑義が解明できない場合に行うものとするが、例外として緊急を要する場合には、上記イの前又は間に上記ロを行うことができるものとする。この場合は上記イについては行うことができないので留意する。</u></p> <p><u>(2) 上記イの方法により確認を行う場合において、原産地証明書の発給を受けた者又はチリに所在する生産者であってチリ協定第44条 7 (b) に規定する者に関する情報で、チリ外務省国際経済関係総局に対する情報の要請は、質問状で行うものとし、在チリ日本国大使館を経由し行うこととする。なお、緊急に質問状を送付する必要がある場合等は、在チリ日本国大使館を経由するのと平行し、チリ外務省経済関係総局に対し、直接質問状を送付することができる。</u></p>

新旧対照表

【関税法基本通達（昭和 47 年 3 月 1 日蔵関第 100 号）】

（注）傍線を付した箇所が改正部分である。

改正後	改正前
	<p>(3) <u>チリ外務省経済関係総局が要請の受領の日から 3 か月の期間内(追加情報の要請にあっては、2 か月)の期間内に回答を行わない場合及び質問状(追加の質問状を含む。)に対する回答が、貨物がチリ原産品であることを決定するために十分な情報を含まない場合には、チリ協定第49条 3 の規定により確認の対象となっている貨物がチリ原産品ではないと決定されることから、当該貨物に係るチリ協定原産地証明書を無効なものと認めて、チリ税率を適用しないこととなるので、留意する。</u></p> <p>(4) <u>上記ロの方法により確認を行う場合には、本省を通じて行う。なお、訪問の実施の要請については、訪問の実施を希望する日の少なくとも40日前までに在チリ日本国大使館を通じ、チリ外務省経済関係総局に対し、次の事項を含む書面を送付することとする。</u></p> <p><u>イ 当該書面を送付する関係当局を特定する事項</u></p> <p><u>ロ その施設への訪問が要請される輸出者又はチリの領域に所在する生産者の氏名又は名称</u></p> <p><u>ハ 訪問の実施を希望する日及び場所</u></p> <p><u>ニ 訪問の目的及び実施の範囲(確認の対象となっている原産地証明書所載の製品の明記を含む。)</u></p> <p><u>ホ 訪問に立ち会う本邦の関係当局の職員の氏名及び官職</u></p> <p>(5) <u>チリ政府が訪問の実施を拒否する場合、書面による要請に対し当該書面を受領した日から30日以内に回答しない場合、訪問の最終日から45日以内又は相互に合意するその他の期間内に、訪問の間又はその後に収集した情報が提供されない場合又は提供された情報に貨物がチリ原産品であることを決定するために十分な情報を含まない場合は、チリ協定第49条 3 の規定により、訪問の対象とされた貨物がチリ原産品でないと決定されることから、当該貨物に係るチリ協定原産地証明書を無効なものと認めて、チリ税率を適用しないこととなるので、留意する。</u></p> <p>(6) <u>上記までの手続きを実施した後、チリ外務省国際経済関係総局に対し、産品がチリ原産品であるか否かについて書面による決定(当該決定に係る事実認定及び法的根拠を含む。)を送付する。</u></p> <p><u>この書面による通知は、上記(2)に準じて行うものとする。</u></p> <p>(7) <u>チリ原産品として輸入申告された貨物について、チリ協定第47条及び同協定第48条の規定に基づき確認を行う場合であって、輸入者が貨物の引取りを急ぐ理由があると認められるときは、法第73条第 1 項及び第77条第 7</u></p>

新旧対照表

【関税法基本通達（昭和 47 年 3 月 1 日蔵関第 100 号）】

（注）傍線を付した箇所が改正部分である。

改正後	改正前
	<p><u>項の規定に基づき担保を提出させ、当該貨物の引取りを認めて差し支えない。</u></p> <p><u>（タイ原産品であることについての確認）</u></p> <p><u>68 - 5 - 21の 5 タイから輸入される貨物がタイ原産品であるか否かを決定</u>  <u>する必要がある場合には、タイ協定第43条及び第44条の規定に基づき確認</u>  <u>を行うこととし、実施に当たっては、本省に協議するものとする。この場合</u>  <u>には、当該貨物の輸入者に対し、タイ協定第43条及び第44条の規定を説明す</u>  <u>ることとする。なお、確認を行おうとする前には、輸入者に対し照会を行う等</u>  <u>疑義の解明に努めるものとする。</u></p> <p><u>(1) タイ原産品であるか否かを決定するための確認は、次のいずれかの方法</u>  <u>により行うものとする。</u></p> <p><u>イ タイ商務省に対し、当該貨物がタイ原産品であるか否かに関する情報</u>  <u>をタイ協定原産地証明書に基づいて要請する。この方法により情報を要</u>  <u>請する場合において、必要と認める場合には、貨物がタイ原産品である</u>  <u>か否かに関する追加の情報を要請するものとする。</u></p> <p><u>ロ タイ商務省が行うタイにおける原産地証明書の発給を受けた者又は</u>  <u>タイに所在する生産者であってタイ協定第40条 7 (b)に規定する者への</u>  <u>訪問に立ち会い、当該訪問を通じて、産品がタイ原産品であるか否か</u>  <u>に関する情報を収集し、及び提供すること並びにそのため当該産品の生産</u>  <u>に使用された設備の確認を行うことをタイに対して要請すること。</u></p> <p><u>(2) 上記イの方法により確認を行う場合において、原産地証明書の発給を受</u>  <u>けた者又はタイに所在する生産者であってタイ協定第40条 7 (b)に規定</u>  <u>する者に関する情報で、タイ商務省に対する情報の要請は、質問状で行うも</u>  <u>のとし、在タイ日本国大使館を経由し行うこととする。なお、緊急に質問</u>  <u>状を送付する必要がある場合等は、在タイ日本国大使館を経由するのと並</u>  <u>行し、タイ商務省に対し、直接質問状を送付することができる。</u></p> <p><u>(3) タイ商務省が要請の受領の日から 3 か月の期間内(追加情報の要請にあ</u>  <u>っては、2 か月)の期間内に回答を行わない場合及び質問状(追加の質問状</u>  <u>を含む。)に対する回答が、貨物がタイ原産品であることを決定するために</u>  <u>十分な情報を含まない場合には、タイ協定第45条 3 の規定により確認の対</u>  <u>象となっている貨物がタイ原産品ではないと決定されることから、当該貨</u>  <u>物に係るタイ協定原産地証明書を無効なものと認めて、タイ税率を適用し</u>  <u>ないこととなるので、留意する。</u></p>

新旧対照表

【関税法基本通達（昭和 47 年 3 月 1 日蔵関第 100 号）】

（注）傍線を付した箇所が改正部分である。

改正後	改正前
	<p><u>(4) 上記の方法により確認を行う場合には、本省を通じて行う。なお、訪問の実施の要請については、訪問の実施を希望する日の少なくとも40日前までに在タイ日本国大使館を通じ、タイ商務省に対し、次の事項を含む書面を送付することとする。</u></p> <p><u>イ 当該書面を送付する関係当局を特定する事項</u></p> <p><u>ロ その施設への訪問が要請される輸出者又はタイの領域に所在する生産者の氏名又は名称</u></p> <p><u>ハ 訪問の実施を希望する日及び場所</u></p> <p><u>ニ 訪問の目的及び実施の範囲(確認の対象となっている原産地証明書所載の製品の明記を含む。)</u></p> <p><u>ホ 訪問に立ち会う本邦の関係当局の職員の氏名及び官職</u></p> <p><u>(5) タイ政府が訪問の実施を拒否する場合、書面による要請に対し当該書面を受領した日から30日以内に回答しない場合、訪問の最終日から45日以内又は相互に合意するその他の期間内に、訪問の間又はその後に収集した情報が提供されない場合又は提供された情報に貨物がタイ原産品であることを決定するために十分な情報を含まない場合は、タイ協定第45条3の規定により、訪問の対象とされた貨物がタイ原産品でないと決定されることから、当該貨物に係るタイ協定原産地証明書を無効なものと認めて、タイ税率を適用しないこととなるので、留意する。</u></p> <p><u>(6) 上記までの手続きを実施した後、タイ商務省に対し、産品がタイ原産品であるか否かについて書面による決定(当該決定に係る事実認定及び法的根拠を含む。)を送付する。</u></p> <p><u>この書面による通知は、上記(2)に準じて行うものとする。</u></p> <p><u>(7) タイ原産品として輸入申告された貨物について、タイ協定第43条及び第44条の規定に基づき確認を行う場合であって、輸入者が貨物の引取りを急ぐ理由があると認められるときは、法第73条第1項及び第77条第7項の規定に基づき担保を提出させ、当該貨物の引取りを認めて差し支えない。</u></p>